

介護保険サービス給付費の推計

佐賀中部広域連合
第5回策定委員会資料

目次

介護保険サービス 給付費の推計方針	2
1 介護給付費・介護予防給付費の推計について	2
2 日常生活圏域ごとの地域密着型サービスの見込みについて	3
3 平成17年10月改正影響額について	3
4 高額介護サービス等給付費について	3
介護保険サービス 給付費の推計	4
1 給付費の推計方法	4
2 サービスの分類について	5
3 サービス分類ごとの給付費の推計	6
介護保険施設サービス 給付費の推計	9
1 介護老人福祉施設	9
2 介護老人保健施設	10
3 介護療養型医療施設	11
標準的居宅サービス 受給者数の推計	12
居宅サービス・介護予防サービス 給付費の推計（サービス別）	14
1 訪問介護・介護予防訪問	14
2 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護	16
3 訪問看護・介護予防訪問看護	18
4 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション	20
5 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導	22
6 通所介護・介護予防通所介護	24
7 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション	26
8 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護	28
9 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護	30
10-1 特定施設入居者生活介護（介護専用）	32
10-2 特定施設入居者生活介護（介護専用以外）・介護予防特定施設入居者生活介護	33
11 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	34
12 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売	36
地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス	38
1 夜間対応型訪問介護	38
2 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護	39
3 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護	40
4 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護	41
5 地域密着型特定施設入居者生活介護	42
6 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	42
その他サービス 給付費の推計	44
1 住宅改修	44
2 居宅介護支援・介護予防支援	46
介護給付費推計の総量	48
介護予防給付費推計の総量	49
日常生活圏域ごとの地域密着型サービス利用人数の見込み	50
1 夜間対応型訪問介護	50
2 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護	50
3 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護	51
4 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護	51
5 地域密着型特定施設入居者生活介護	51
6 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	51
平成17年10月改正影響額	52
高額サービス等給付費	52

介護保険サービス 給付費の推計方針

第3期事業計画期間における介護サービス給付費の推計については、国が示す目標値をかんがみ、介護保険3施設・介護専用の居住系サービスの整備については非常に困難であるという現状を踏まえて推計を行なっています。

1 介護給付費・介護予防給付費の推計について

介護給付費・介護予防給付費の推計は、第4回策定委員会で示した利用率や一人当たりの利用回数・日数などの実績及び施設給付費、高額介護サービス費等の改正に伴う影響額に基づき推計しています。

国の目標値に沿った施設・居住系サービス利用人数の将来推計

(目標値)

- ・要介護2～5の認定者に占める施設・居住系サービス利用人数の割合 平成26年度で37%以下
(但し、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護及び介護専用型以外の特定施設は除く)
- ・介護保険3施設入所者における要介護4・5の割合 平成26年度で70%以上
(さらに、要介護1の利用人数を減らしていく)

施設・介護専用居住系サービス

単位:人数

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護保険3施設利用者数	2,936	2,885	2,963	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016
うち要介護4・5	1,486	1,496	1,589	1,672	1,727	1,782	1,837	1,892	1,947	2,001	2,056	2,111
介護老人福祉施設	1,187	1,200	1,261	1,283	1,230	1,188						
介護老人保健施設	1,265	1,260	1,278	1,278	1,278	1,278						
介護療養型医療施設	484	424	424	424	424	424						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				31	84	126						
介護専用型居住系サービス利用者数	261	450	588	592	535	537						
認知症対応型共同生活介護	251	399	536	532	475	477						
特定施設入居者生活介護(介護専用)	10	51	52	60	60	60						

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要介護2～5に対する施設・介護専用居住系サービスの利用者の割合	59.8%	58.3%	57.9%	55.3%	55.0%	54.3%	53.4%	51.9%	51.1%	50.3%	49.6%	49.3%
要介護2～5の要介護者数	5,344	5,723	6,134	6,519	6,454	6,547	6,628	6,815	6,922	7,028	7,131	7,178
施設・介護専用居住系サービス利用者数	3,196	3,335	3,551	3,608	3,551	3,553	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
施設利用者に対する要介護4・5の利用者の割合	50.6%	51.9%	53.6%	55.4%	57.3%	59.1%	60.9%	62.7%	64.6%	66.3%	68.2%	70.0%

介護専用以外の居住系サービス

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定施設入居者生活介護(介護専用以外)	0	18	59	74	78	100
介護予防認知症対応型共同生活介護				36	109	123
介護予防特定施設入居者生活介護	0	6	10	24	55	70

2 日常生活圏域ごとの地域密着型サービスの見込みについて

第3期事業計画期間においては、日常生活圏域ごとに地域密着型サービスを見込む必要があります。佐賀中部広域連合の日常生活圏域は、佐賀市を5圏域、他の構成市町はそれぞれの市町ごとに圏域を設定し、12の日常生活圏域としています。地域密着型サービスは、日常生活圏域ごとの利用人数の見込みに応じて整備することとしています。佐賀中部広域連合域内の住民が、いずれの日常生活圏域の事業所でも利用できるように見込んでいます。

3 平成17年10月改正影響額について

介護保険法改正に伴い平成17年10月に施行された施設給付費の見直しの中で、食費や居住費用は保険給付の対象外となりました。その影響を受けるサービスとしては、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、短期入所生活介護、短期入所療養介護、通所介護、通所リハビリテーション及び平成18年度からの新サービスである地域密着型介護老人福祉施設が該当します。

但し、低所得者の負担軽減を図る点から、特定入所者介護サービス費が創設されています。

今回、以上の8サービスの食費や居住費用を利用者の所得段階を踏まえて算定し、平成17年10月改正影響額を見込んでいます。

4 高額介護サービス等給付費について

平成17年10月改正に伴い、従来の保険料第2段階のうち合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下の方の高額介護サービス等給付費の上限額が見直されました。この影響を加味した上で高額介護サービス等給付費を見込んでいます。

介護保険サービス 給付費の推計

第3期介護保険事業計画において、介護保険サービスの分類、内容が第2期介護保険事業計画時と比較し、変更がされています。

1 給付費の推計方法

サービスごとに下記の方法で給付費を推計しています。また、第4回策定委員会資料から推計方法を変更しているものについてまとめています。

サービス名		第4回策定委員会時の推計方法	第5回の推計方法（変更点）
全体として		要支援2の利用率・一人当たりの利用回数・日数は要介護1と同じ数値を使っていた	要支援2は要介護1に近い数値から徐々に要支援1に近い数値になり平成20年度で要支援1と要介護1の中間値になるように設定している
施設サービス	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設も一緒に見込んでいた	介護老人福祉施設と地域密着型介護老人福祉施設と別々に見込んでいる
	介護老人保健施設	稼働率から利用人数を見込んでいた	
	介護療養型医療施設	稼働率から利用人数を見込んでいた	
居宅・介護予防サービス	訪問介護	実績から利用率を見込んでいた	要支援1・2の利用率は生活援助の利用が大幅に減少すると見込み、要介護2・3の利用率は他の要介護度の利用率を考慮して増加すると見込んでいる
	訪問入浴介護	実績から利用率を見込み、特に要介護4・5の利用率は微増すると見込んでいた	
	訪問看護	実績から利用率を見込み、特に要介護4・5の利用率は微増すると見込んでいた	
	訪問リハビリテーション	実績から利用率を見込んでいた	要介護3の一人当たりの利用回数は他の要介護度の一人当たりの利用回数を考慮して増加させている
	居宅療養管理指導	実績から見込んでいた	
	通所介護	認知症対応型通所介護も一緒に見込んでいた	要支援1・2の利用率は利用意向より増加と見込み、また、認知症対応型通所介護を別々に見込んでいる
	通所リハビリテーション	実績から利用率を見込んでいた	要支援1・2の利用率は利用意向より増加、要介護1～3は微増、要介護4・5は微減になると見込んでいる
	短期入所生活介護	実績から利用率を見込んでいた	要介護4・5の利用率は増加すると見込み、要介護4の利用率を増加と見込んでいる
	短期入所療養介護	実績から利用率を見込んでいた	要介護2の利用率は他の要介護度の利用率を考慮してほぼ横ばいになると見込んでいる
	特定施設入居者生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護・介護専用以外も一緒に見込んでいた	地域密着型特定施設入居者生活介護・介護専用以外を別々に見込んでいる
	福祉用具貸与	実績から利用率を見込んでいた	要支援1・2の利用率は微増と見込み、要介護1・3の利用率は増加と見込んでいる
	特定福祉用具販売	実績から見込んでいた	

サービス名		第4回策定委員会時の推計方法	第5回の推計方法（変更点）
地域密着型介護予防サービス	夜間対応型訪問介護	訪問介護の夜間サービス利用者の1割程度を利用人数として見込んでいた	広域連合内の状況を考慮して2事業所の整備を見込み、利用人数は30人として見込んだ
	認知症対応型通所介護	障害自立度と認知症自立度の認定者数と通所介護の利用率などから利用人数を見込んでいた	現在の施設整備状況を考慮して利用人数を見込んだ
	小規模多機能型居宅介護	宅老所の利用人数を参考に利用人数を見込んでいた	現在の施設整備状況を考慮して利用人数を見込んだ
	認知症対応型共同生活介護	現在の施設定員数と稼働率から利用人数を見込んでいた	平成18年度に定員数が3人増えるので定員数を見直して見込んだ
	地域密着型特定施設入居者生活介護	見込んでいなかった	現在の施設整備状況や整備計画から利用人数を見込んでいない
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	見込んでいなかった	現在の施設整備状況や整備計画から利用人数を見込んだ
その他	住宅改修	実績から利用人数を見込んでいた	平成17年度の利用状況を考慮して利用人数をほぼ横ばいと見込んだ
	居宅介護支援	実績から見込んでいた	

2 サービスの分類について

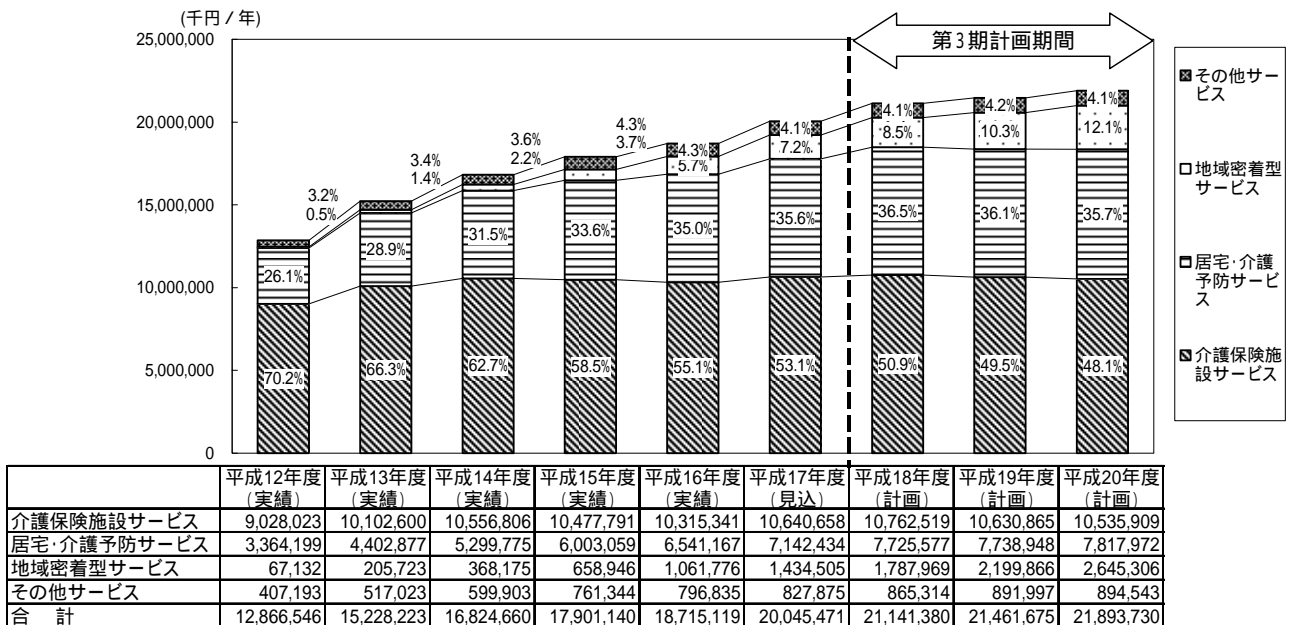
第3期事業計画におけるサービスの分類は下記のとおりです。

分類	第2期事業計画	第3期事業計画	分類
施設サービス	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設	施設サービス
居宅サービス	訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護 短期入所療養介護 特定施設入居者生活介護 福祉用具貸与 痴呆対応型共同生活介護（グループホーム）	訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護 短期入所療養介護 特定施設入居者生活介護 福祉用具貸与 特定福祉用具販売	居宅サービス
地域密着型サービス	なし	夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	地域密着型サービス
その他サービス	福祉用具購入 住宅改修費	住宅改修 居宅介護支援・介護予防支援	その他サービス
居宅介護支援	居宅介護支援		居宅介護支援

3 サービス分類ごとの給付費の推計

(1) 全体の給付費

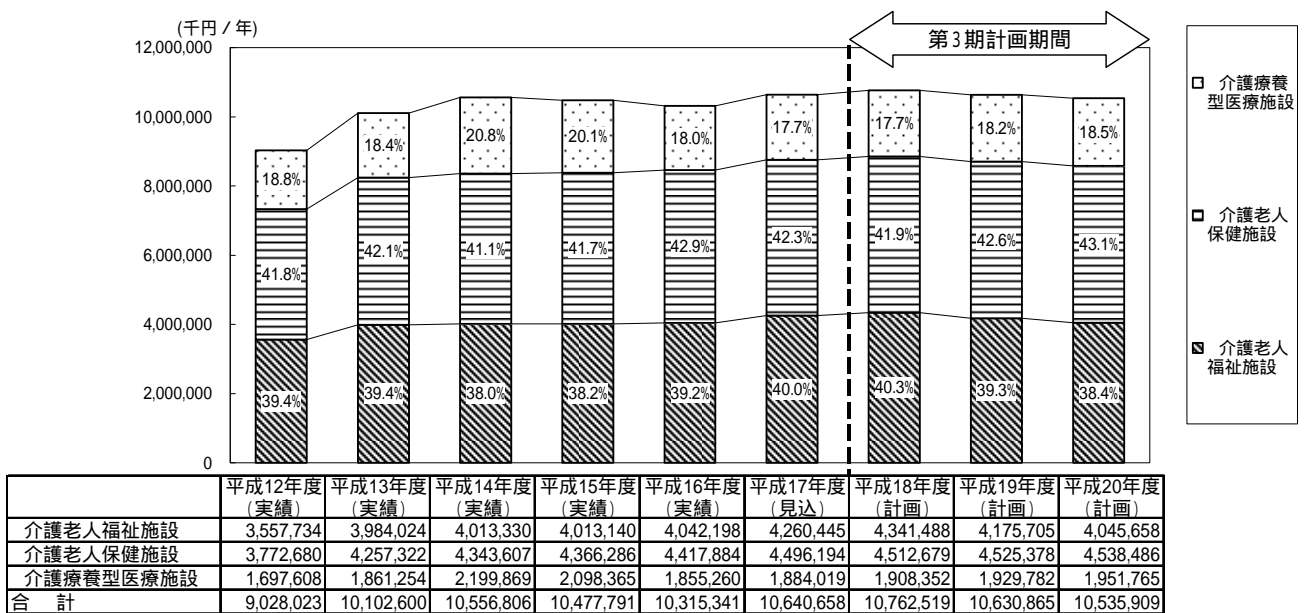
平成12年度に介護保険サービスが開始されて以来、全体の給付費は居宅・介護予防サービスを中心に伸びています。第3期計画期間では、地域密着型サービスの増加を見込んでいます。



(2) 介護保険施設サービスの給付費

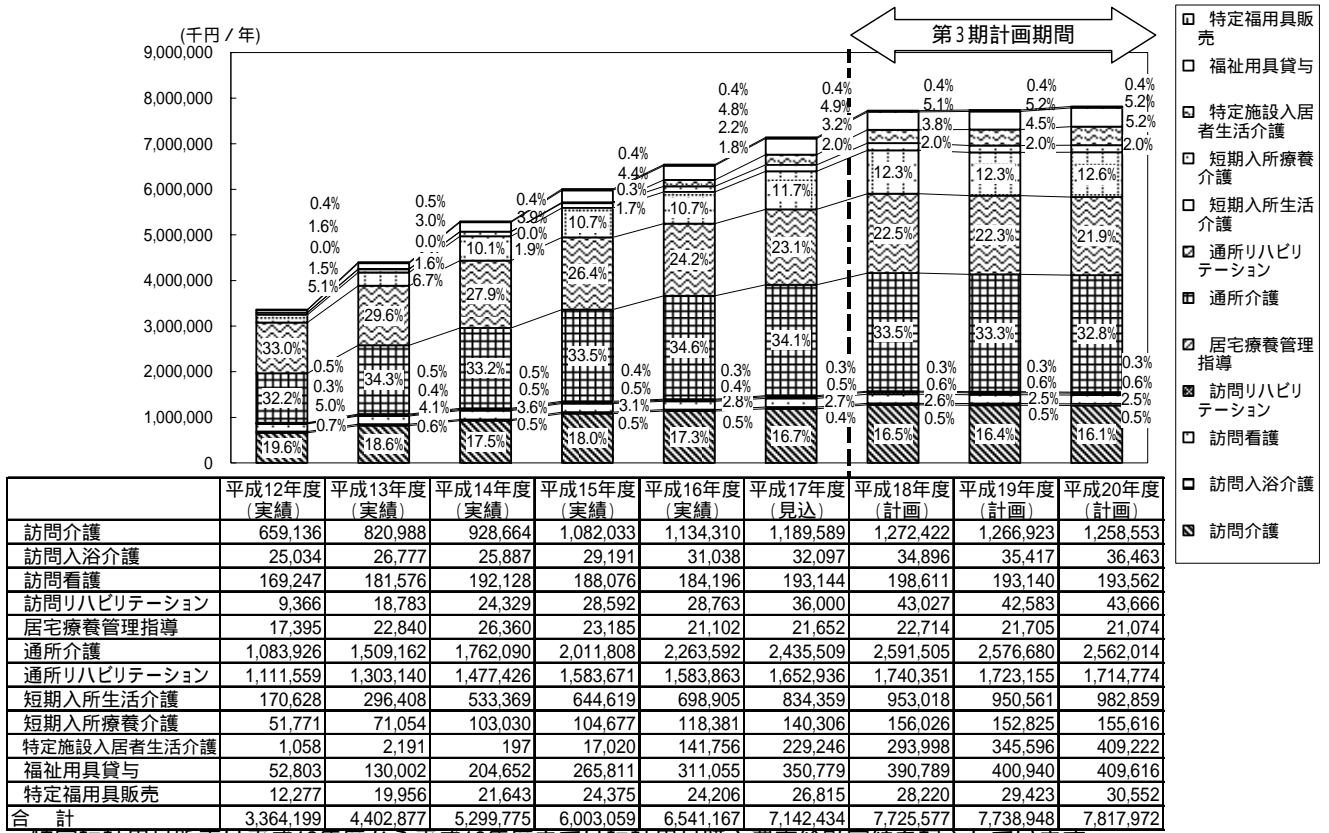
介護保険施設サービスの給付費全体では、第3期計画期間においては平成18年度をピークとして微減していくものと見込んでいます。

特に、介護老人福祉施設はユニット化を進めるため地域密着型サービスへ移行すると見込んでおり、施設サービスの給付費としては減少することとなります。



(3) 居宅サービス・介護予防サービスの給付費

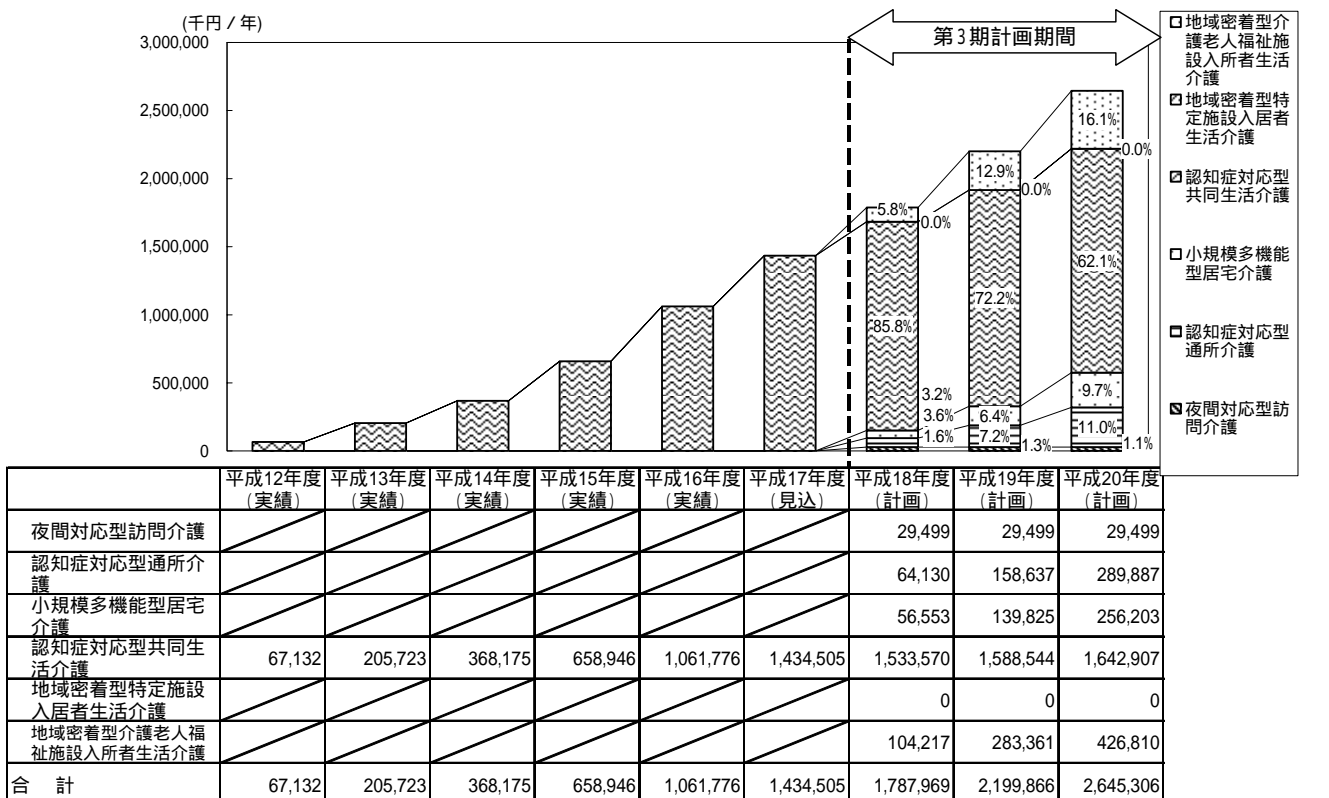
居宅サービス・介護予防サービスの給付費はこれまで増加傾向を示しており、中でも短期入所生活介護や日常生活の自立を助けるための福祉用具貸与などで特に大きく増加すると見込んでいます。



特定福祉用具販売は平成12年度から平成16年度までは福祉用具購入費支給額実績を記入しています。

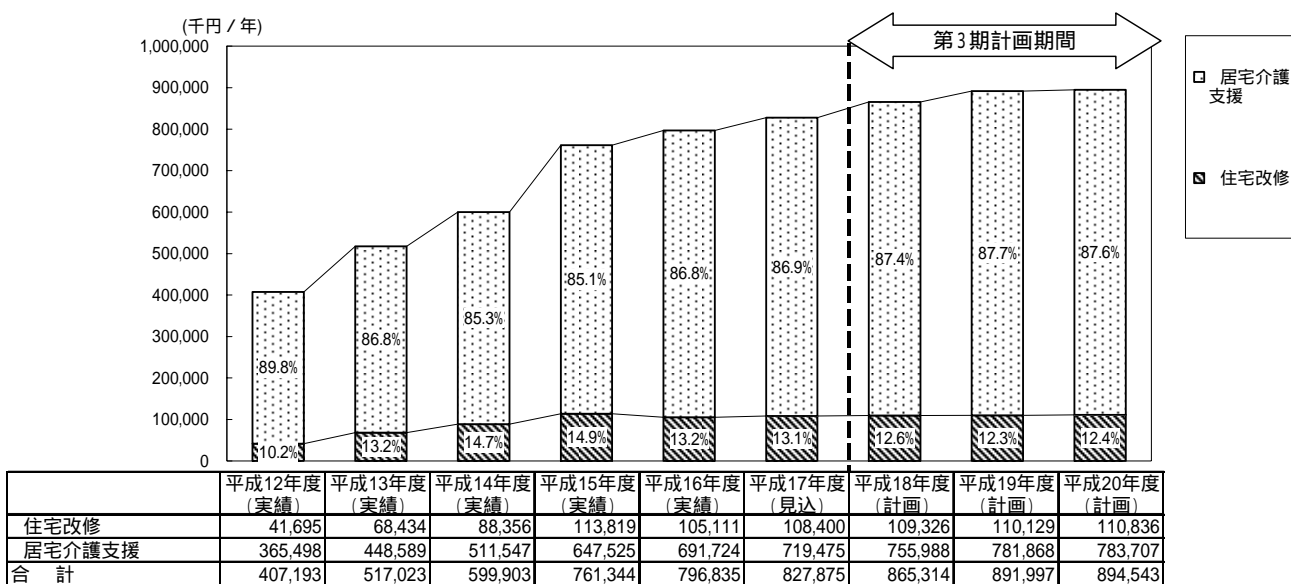
(4) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービスの給付費

地域密着型サービスは、第3期計画で初めて創設されるものです。認知症対応型共同生活介護以外は新サービスになります。



(5) その他サービスの給付費

その他サービスの給付費は、居宅介護支援は増加し、住宅改修は微減するものと見込んでいます。

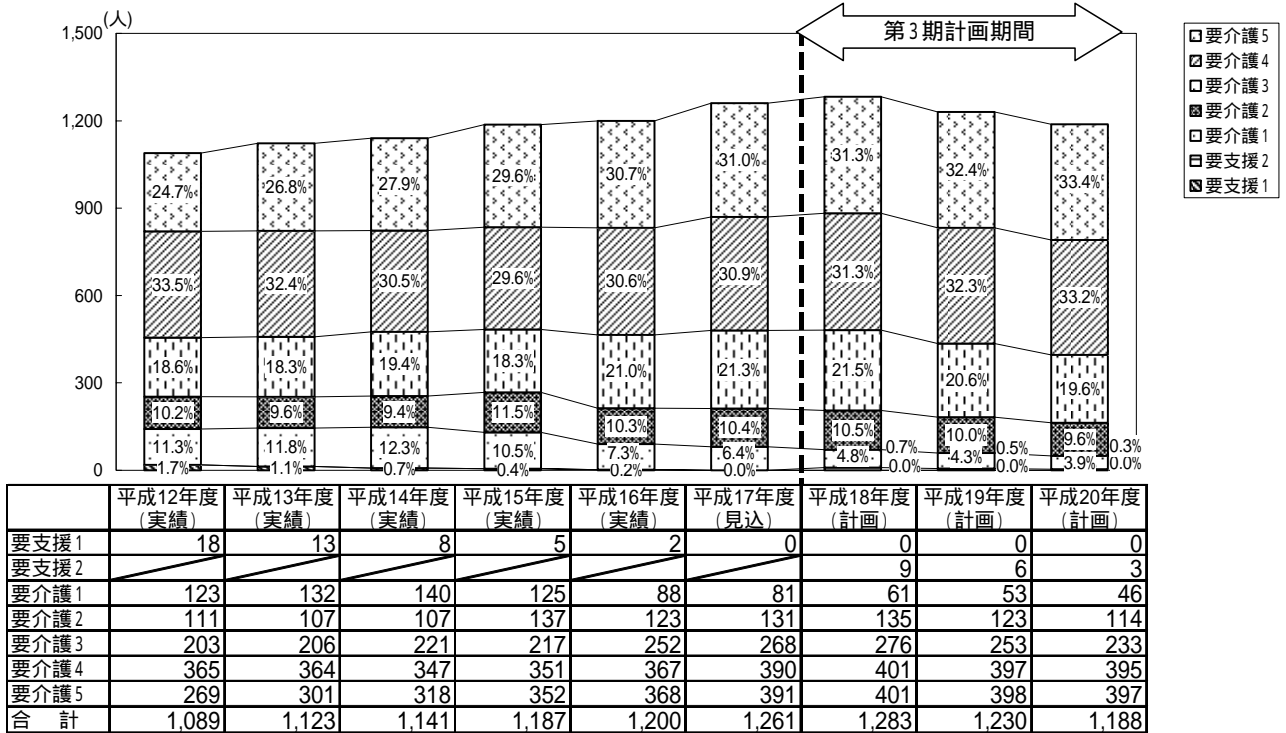


介護保険施設サービス 給付費の推計(サービス別)

1 介護老人福祉施設

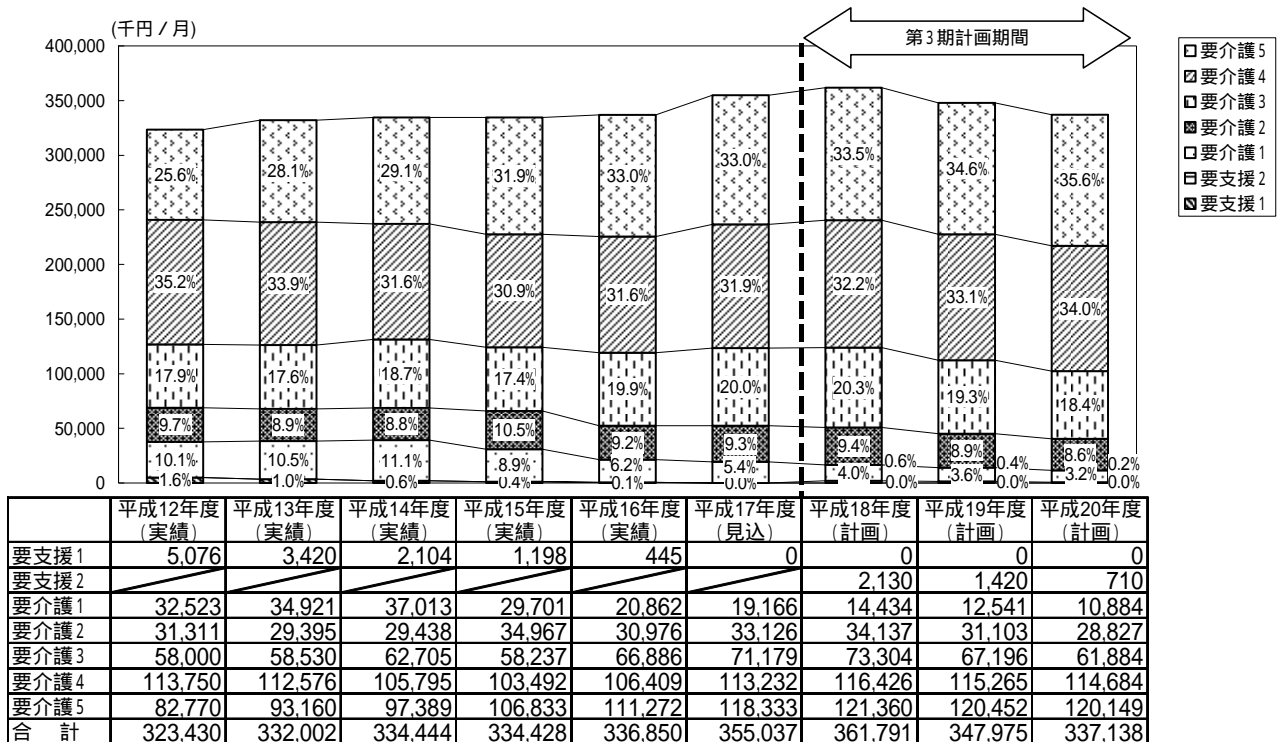
利用人数

平成17年度末に増床されるので、平成18年度は利用人数が増えますが、それ以降は、地域密着型介護老人福祉施設へ利用者が移行するため、減少していきます。



給付費

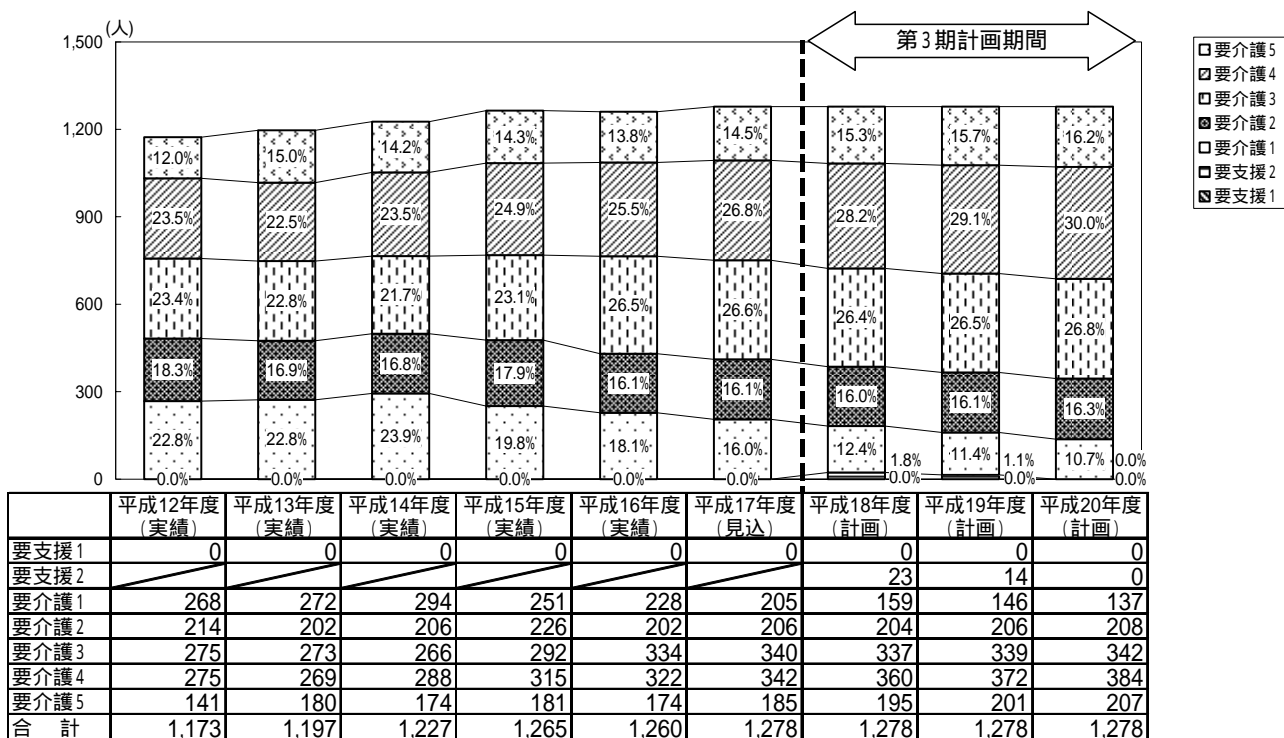
平成18年度以降は、地域密着型介護老人福祉施設へ利用人数が移行するため、減少していきます。



2 介護老人保健施設

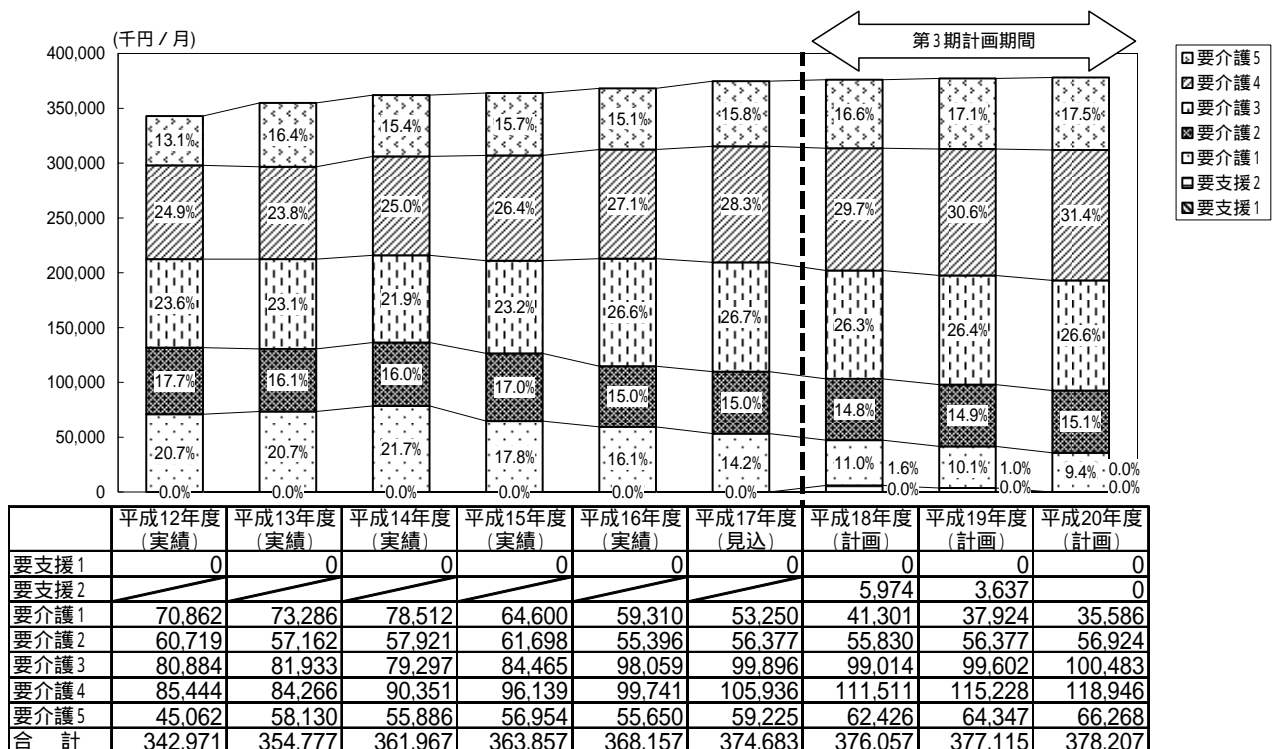
利用人数

平成12年度から平成16年度までほぼ横ばいで推移しており、今後整備の見込みもないことから、第3期計画期間においてもほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。



給付費

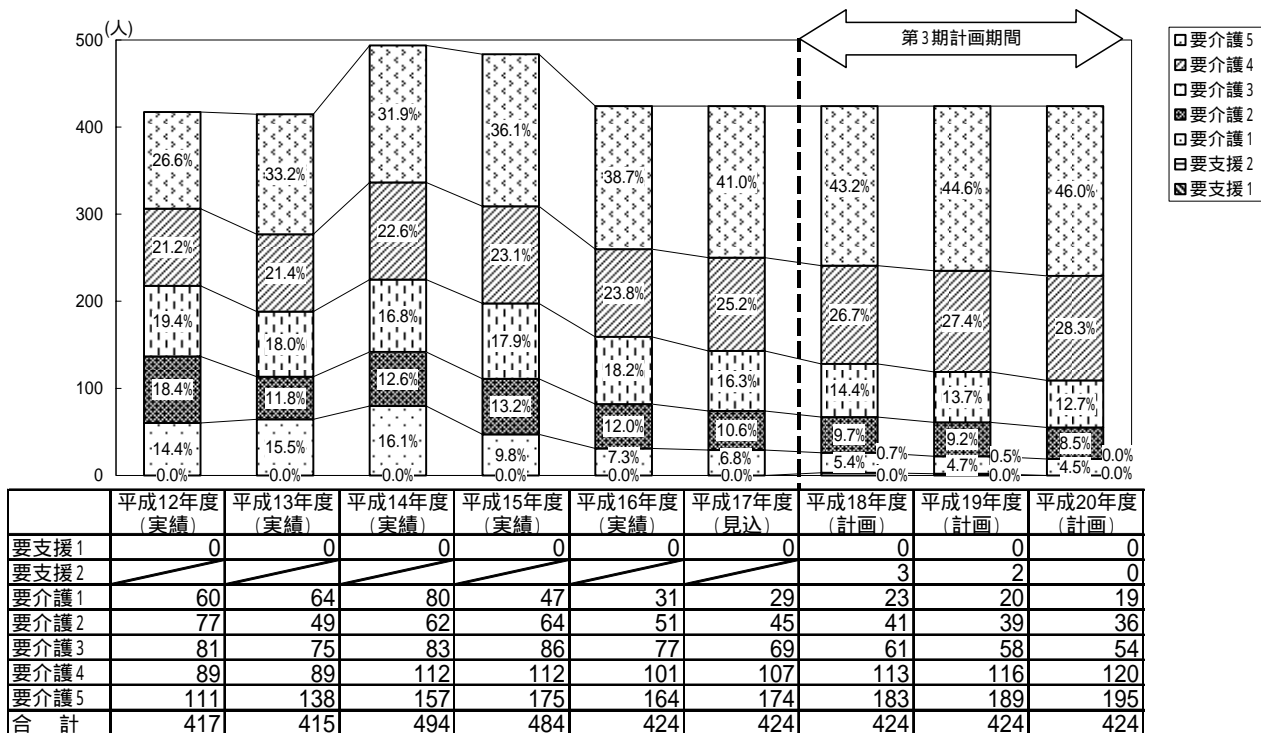
平成12年度からほぼ横ばいで推移していますが、重度化が推進されると一人当たりの給付費額が高くなるため全体の給付費を押し上げます。第3期計画期間においては、全体で微増傾向を示すと見込んでおり、要介護度別に見ると、軽度で減少傾向、重度で増加傾向を示すと見込んでいます。



3 介護療養型医療施設

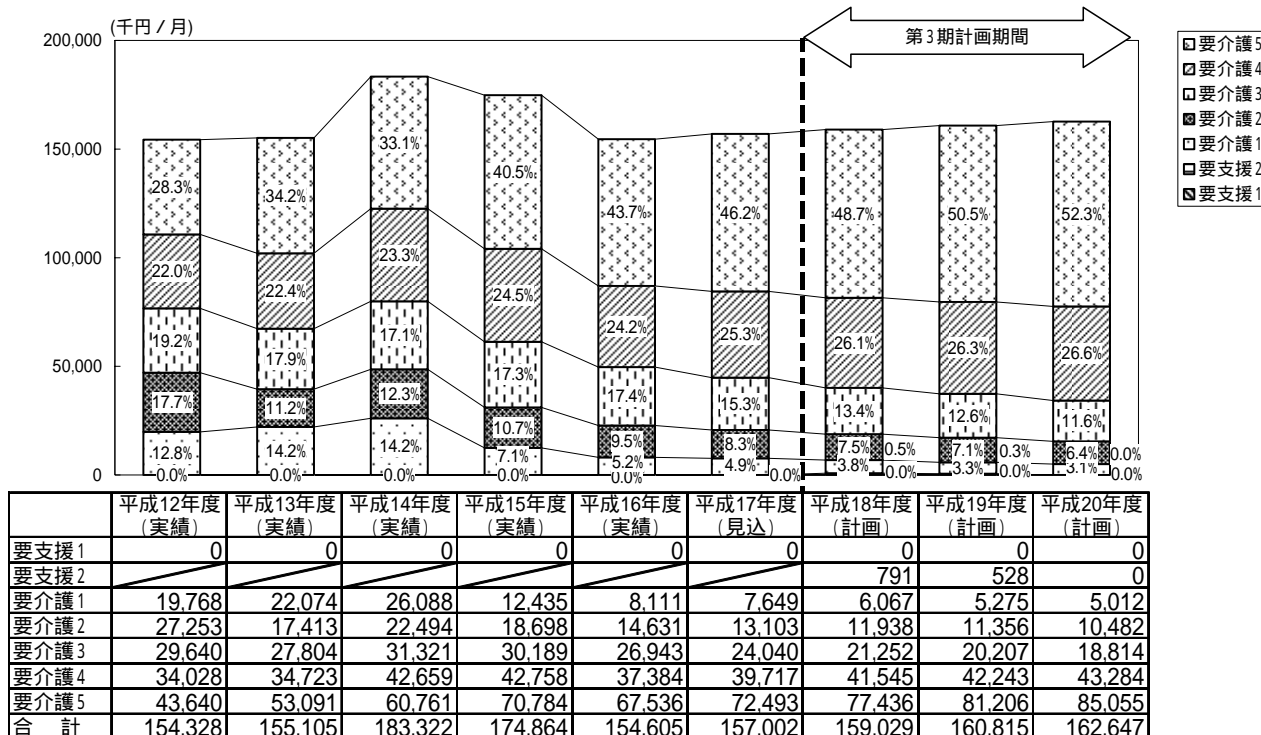
利用人数

平成14年度をピークに利用人数は減少しており、第3期計画期間では16年度の実績値と同数で推移すると見込んでいます。



給付費

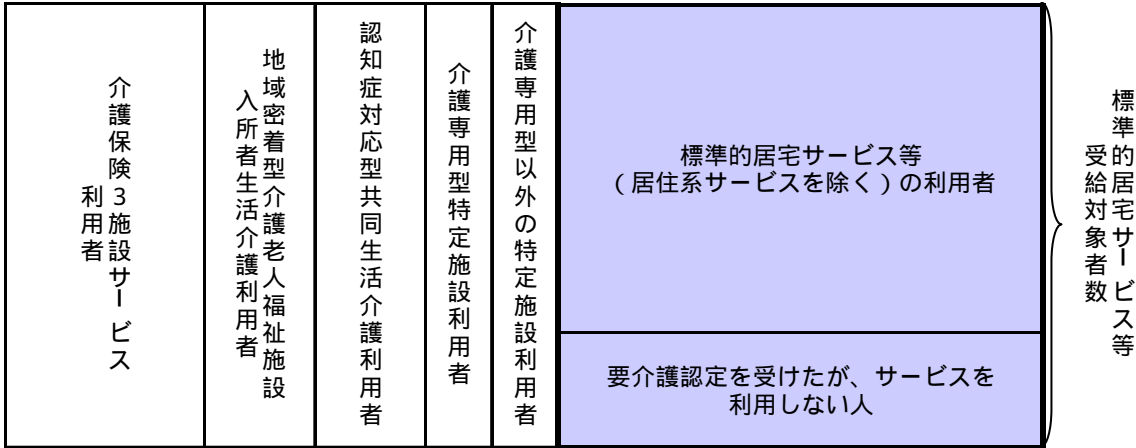
平成14年度をピークに減少していますが、重度化が推進されると一人当たりの給付費額が高くなるため全体の給付費を押し上げます。第3期計画期間においては、全体で微増傾向を示すと見込んでおり、要介護度別に見ると、軽度で減少傾向、重度で増加傾向を示すと見込んでいます。



標準的居宅サービス 受給者数の推計

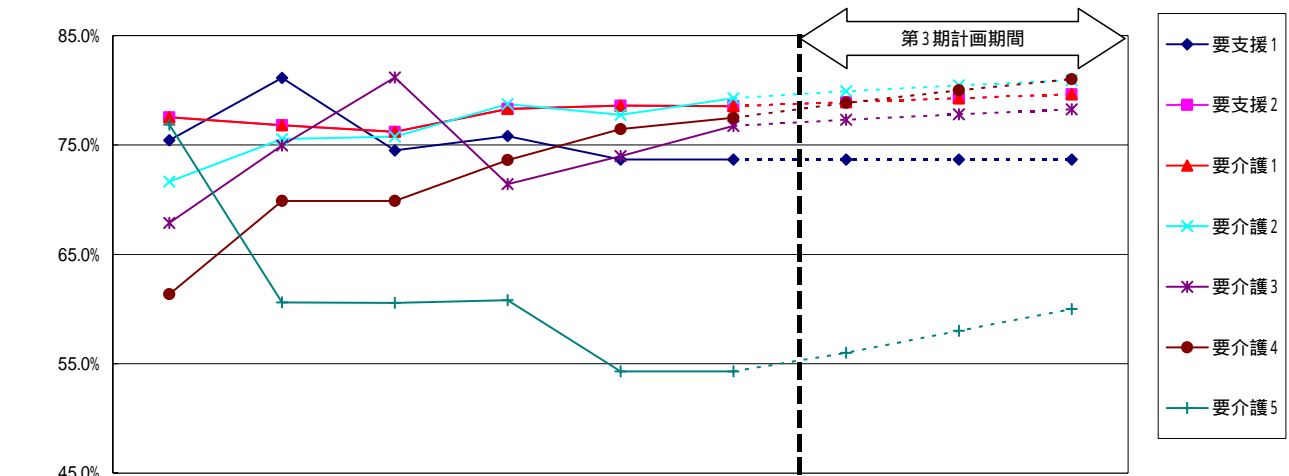
対象者の考え方

全体の認定者のうち、施設・居住系サービス利用人数を除いた人数を「標準的居宅サービス対象者数」として見込みます。



標準的居宅サービス受給率

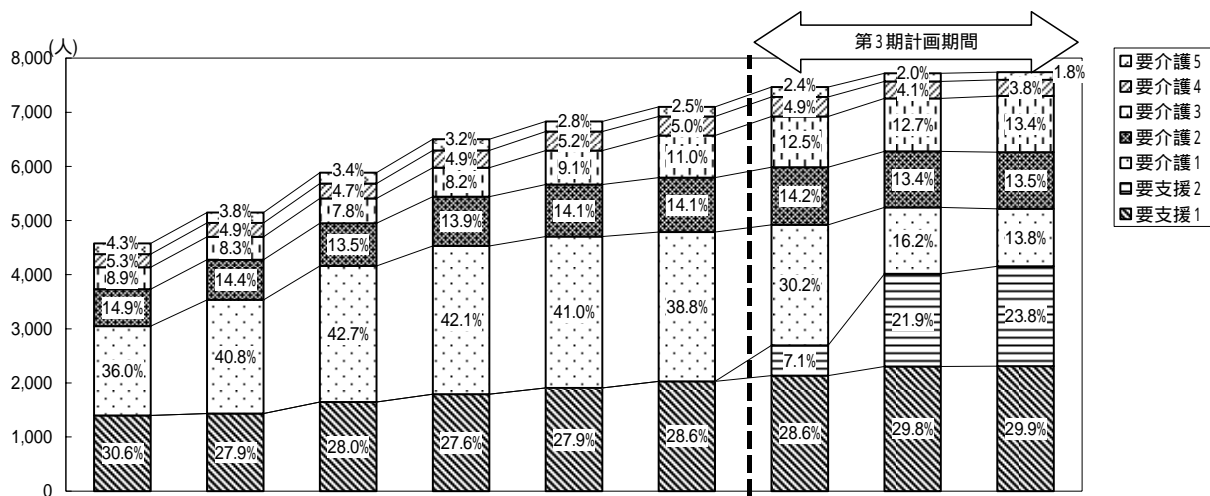
標準的居宅サービス対象者のうち、なんらかの標準的居宅サービスを利用すると見込んだ人数の割合を「標準的居宅サービス受給率」として見込みます。第3期計画期間において、要支援1で横ばい、要支援2から要介護5までは増加傾向になると見込んでいます。



	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (見込)	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	75.4%	81.1%	74.5%	75.8%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%
要支援2	77.5%	76.8%	76.2%	78.3%	78.6%	78.6%	78.9%	79.3%	79.6%
要介護1	71.6%	75.5%	75.8%	78.7%	77.8%	79.3%	79.9%	80.5%	80.9%
要介護2	67.9%	75.0%	81.2%	71.4%	74.0%	76.7%	77.3%	77.8%	78.3%
要介護3	61.4%	69.9%	69.9%	73.6%	76.5%	77.5%	78.8%	80.0%	81.0%
要介護4	76.9%	60.6%	60.6%	60.8%	54.3%	54.3%	56.0%	58.0%	60.0%
要介護5									

標準的居宅サービス受給者数

標準的居宅サービス対象者に標準的居宅サービス受給率を乗じると「標準的居宅サービス受給者数」が算出されます。標準的居宅サービス受給者数は平成12年度から平成16年度までは順調に増加傾向を示しており、第3期計画期間においても増加傾向を示すと見込んでいます。要介護度別にみると要支援1から要介護3は増加傾向を示し、要介護4・5は施設利用者の重度化の推進の影響から、減少傾向を示すと見込んでいます。



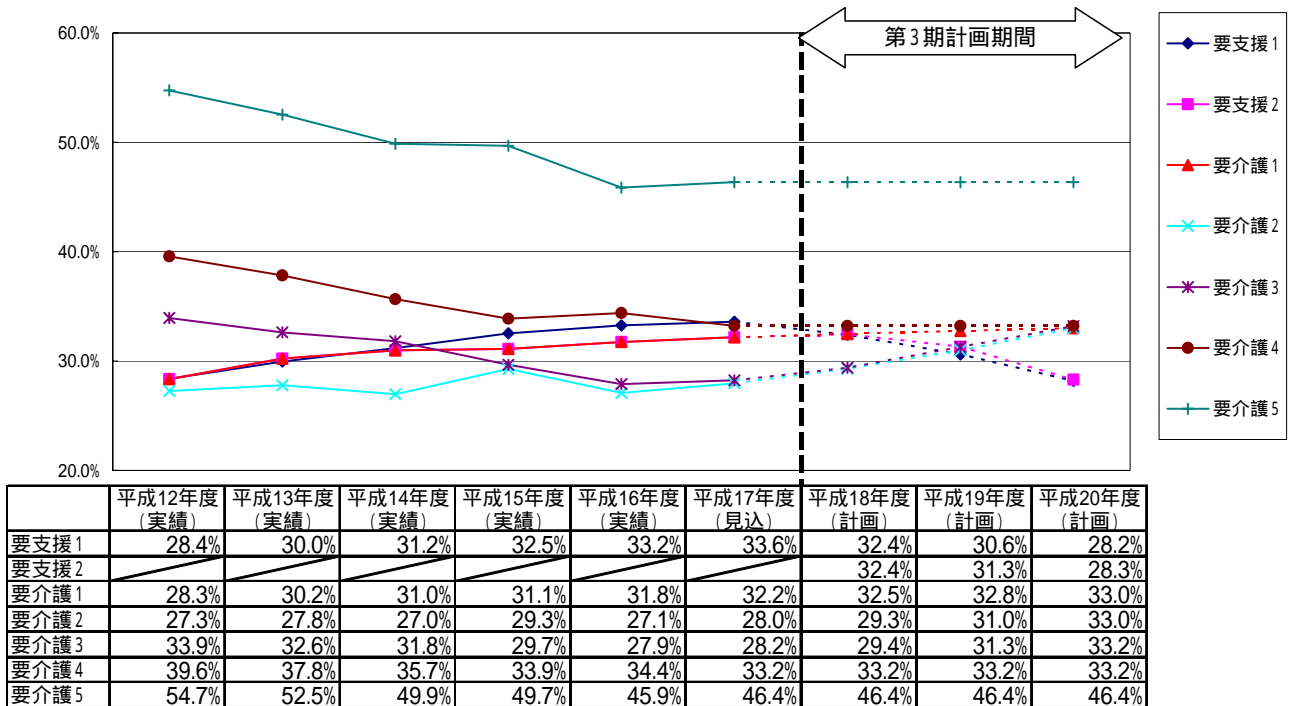
	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (見込)	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	1,400	1,436	1,648	1,794	1,907	2,029	2,136	2,304	2,310
要支援2							528	1,691	1,841
要介護1	1,648	2,099	2,511	2,738	2,797	2,758	2,256	1,249	1,065
要介護2	680	739	794	906	960	1,002	1,063	1,031	1,044
要介護3	409	426	456	536	624	782	934	977	1,039
要介護4	241	253	275	321	353	352	363	315	296
要介護5	198	194	201	208	188	179	181	152	142
合計	4,577	5,148	5,883	6,503	6,829	7,102	7,461	7,719	7,737

居宅サービス・介護予防サービス 給付費の推計(サービス別)

1 訪問介護・介護予防訪問介護

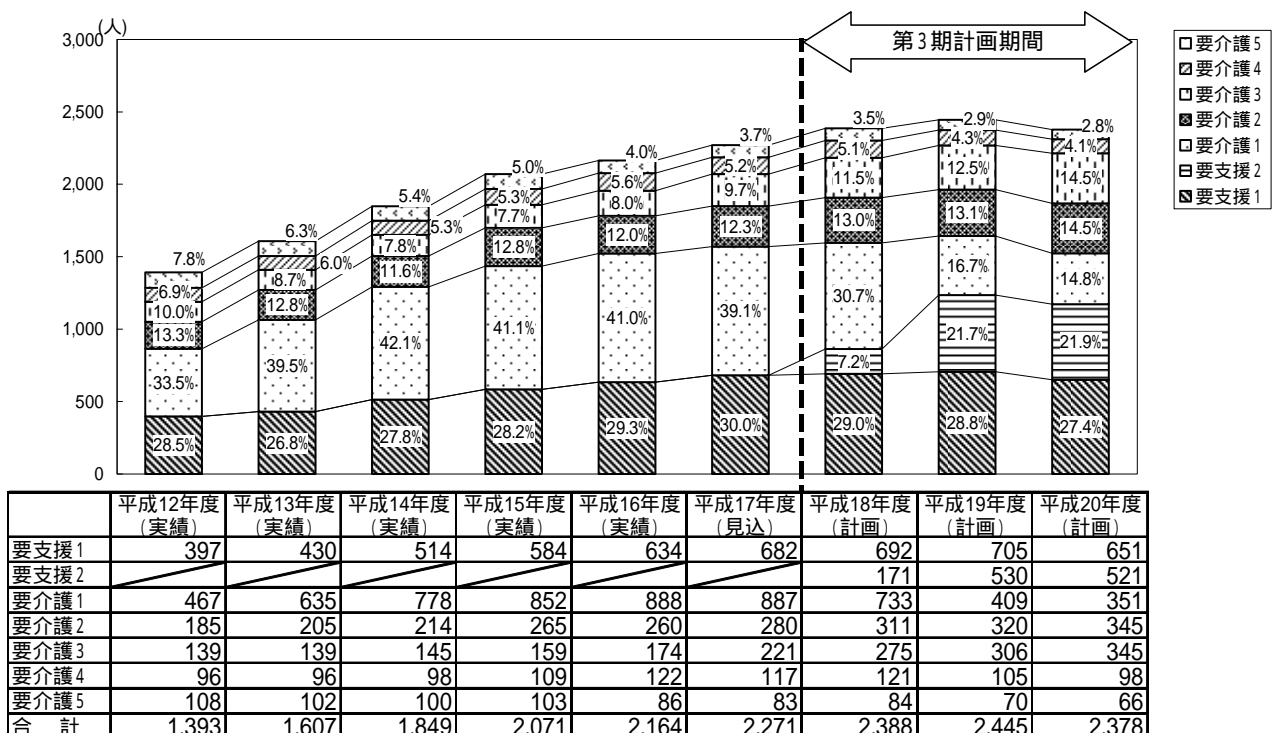
利用率

第3期計画期間においては、介護予防サービスの生活援助の利用が大幅に減少すると見込んでいるため、要支援1・2は減少するものの、要介護2・3は増加すると見込んでいます。



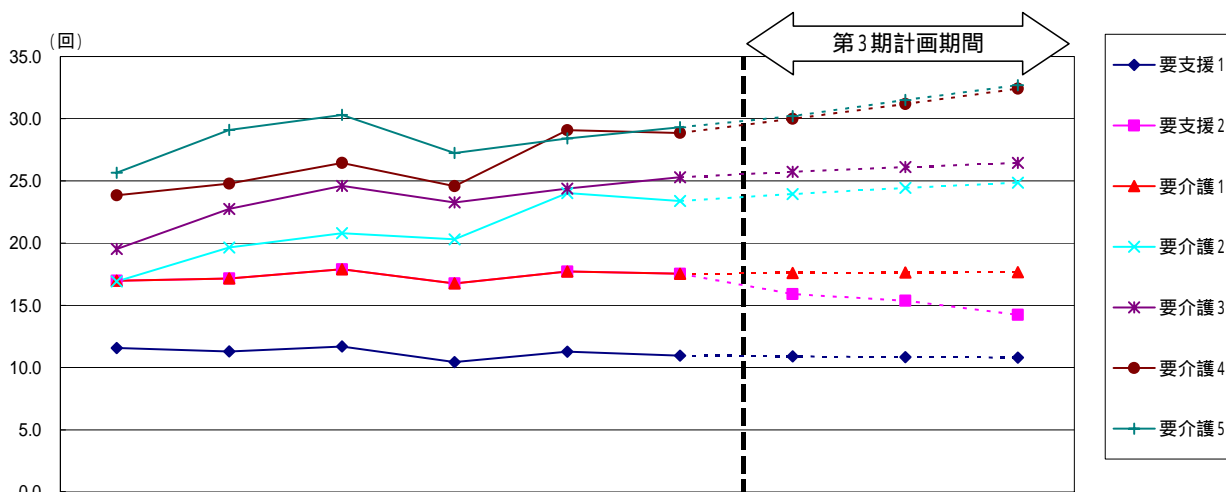
利用人数

第3期計画期間においては、要支援1及び要介護1の利用人数は減少するものの、要介護2・3の利用人数は増加するため、全体の利用人数はほぼ横ばいになると見込んでいます。



一人当たりの利用回数

要支援2は利用状況から、一人当たりの利用回数は要介護1と比べて徐々に減少すると見込んでいます。要介護4・5については、一人当たりの利用回数は増加すると見込んでいます。

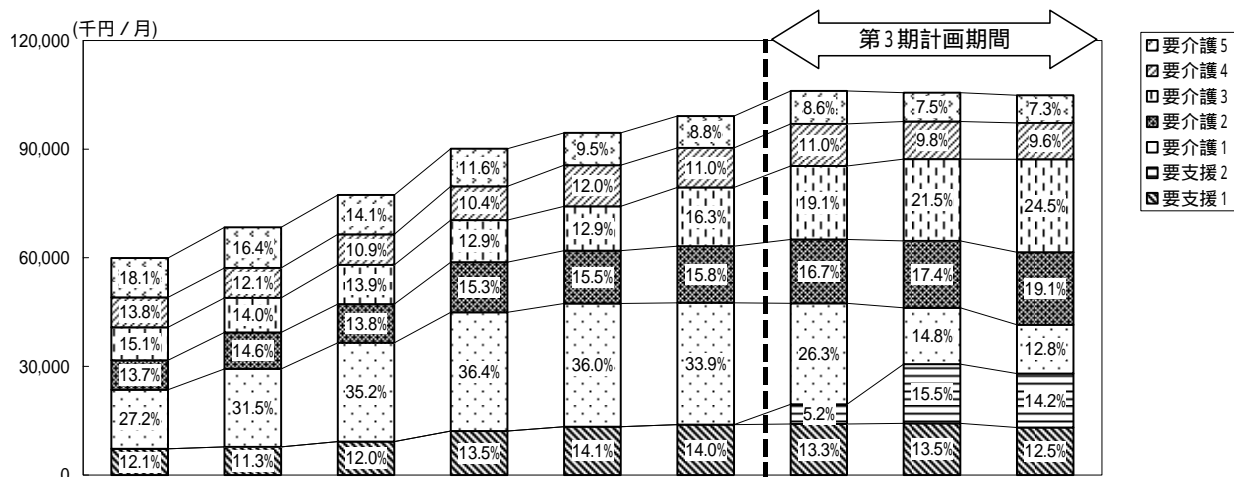


	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (見込)	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	11.6	11.3	11.7	10.4	11.3	11.0	10.9	10.8	10.8
要支援2	17.0	17.2	17.9	16.8	17.7	17.5	17.6	17.6	17.7
要介護1	16.9	19.7	20.8	20.3	24.0	23.4	23.9	24.4	24.9
要介護2	19.5	22.7	24.6	23.3	24.4	25.3	25.7	26.1	26.5
要介護3	23.8	24.8	26.5	24.6	29.1	28.9	30.0	31.2	32.4
要介護4	25.7	29.1	30.3	27.2	28.4	29.3	30.2	31.5	32.7
要介護5									

訪問介護は1回当たり1時間として再計算しています。

給付費

第3期計画期間においては、要支援1・2及び要介護1の利用率の減少から全体の給付費は微減傾向になると見込んでいます。

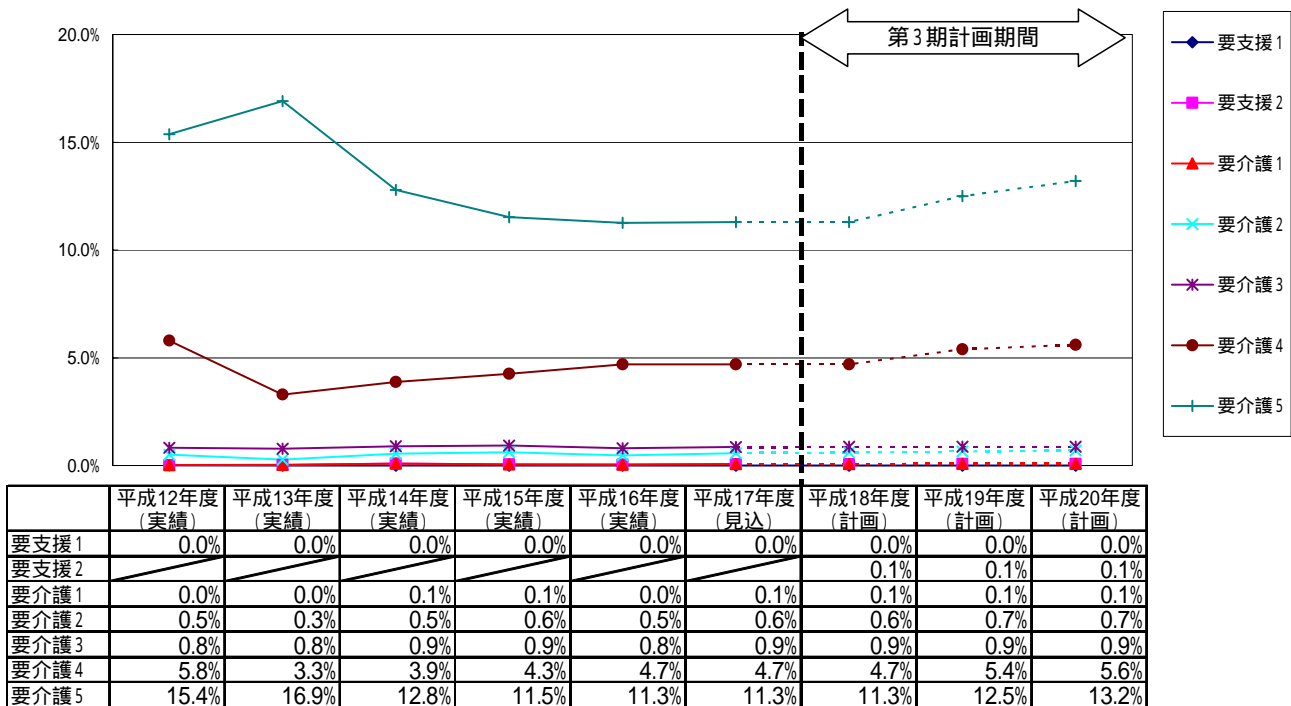


	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (見込)	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	7,259	7,764	9,259	12,134	13,323	13,918	14,055	14,252	13,115
要支援2	16,284	21,571	27,253	32,820	34,005	33,652	27,869	15,596	13,413
要介護1	8,183	10,010	10,718	13,825	14,643	15,645	17,665	18,390	20,051
要介護2	9,055	9,587	10,782	11,592	12,226	16,196	20,266	22,660	25,675
要介護3	8,275	8,256	8,454	9,374	11,353	10,951	11,622	10,397	10,063
要介護4	10,865	11,227	10,922	10,424	8,976	8,770	9,070	7,901	7,636
要介護5	59,921	68,416	77,389	90,170	94,526	99,132	106,035	105,577	104,879
合計									

2 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

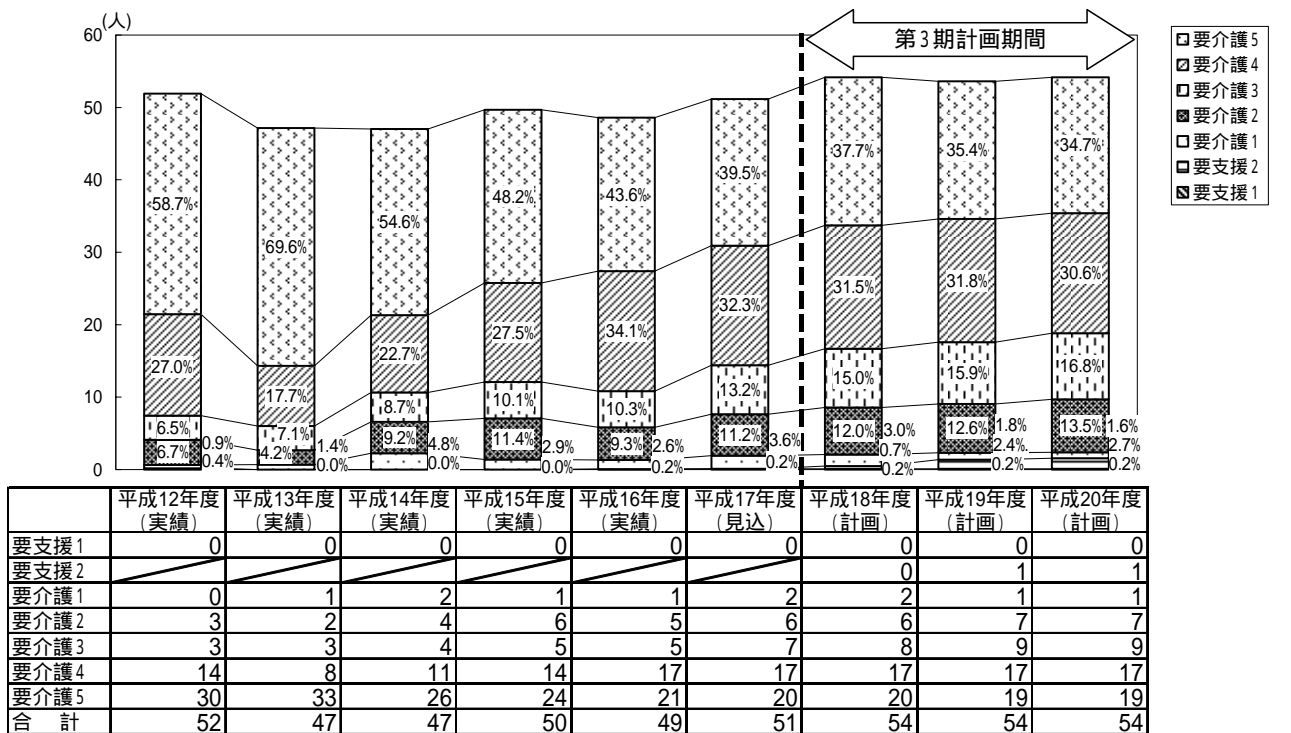
利用率

平成12年度からの実績を考慮し、第3期計画期間において、要支援2から要介護3まではほぼ横ばい、要介護4・5は需要が高くなり、増加傾向を示すと見込んでいます。



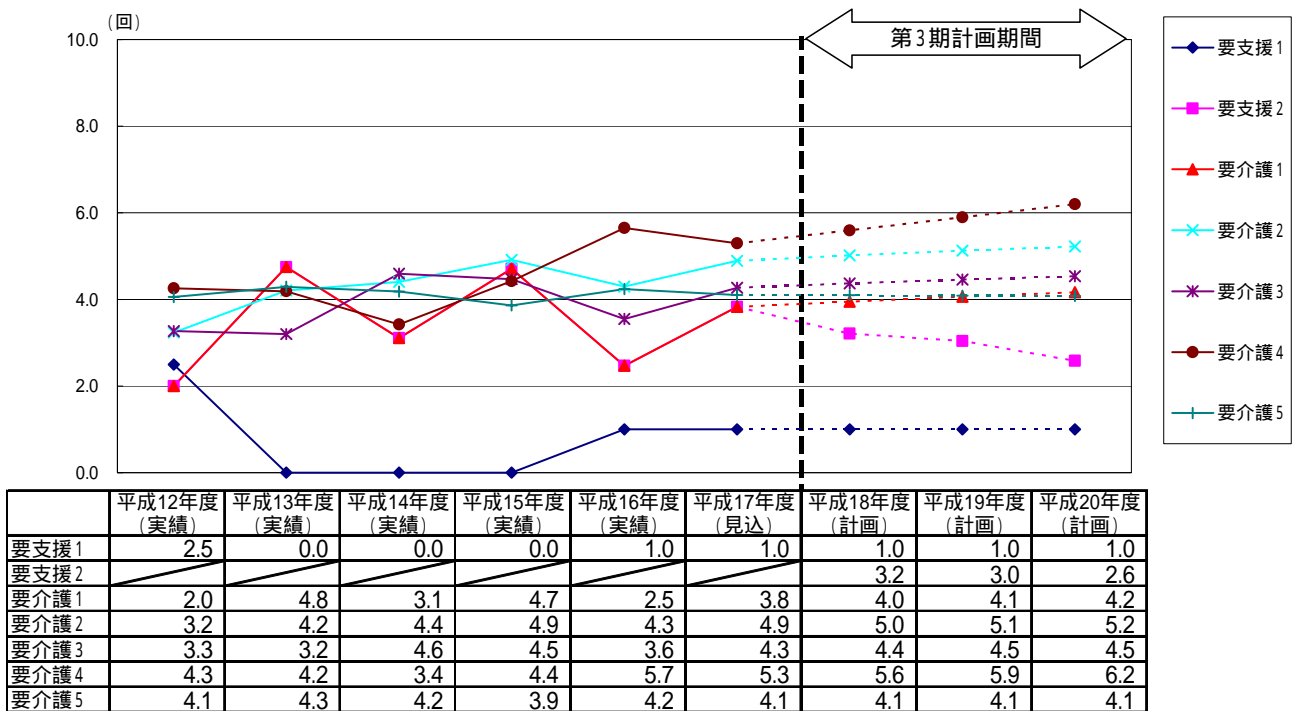
利用人数

平成12年度から平成16年度まではほぼ横ばいに推移しており、第3期計画期間においてもほぼ横ばいに推移すると見込んでいます。



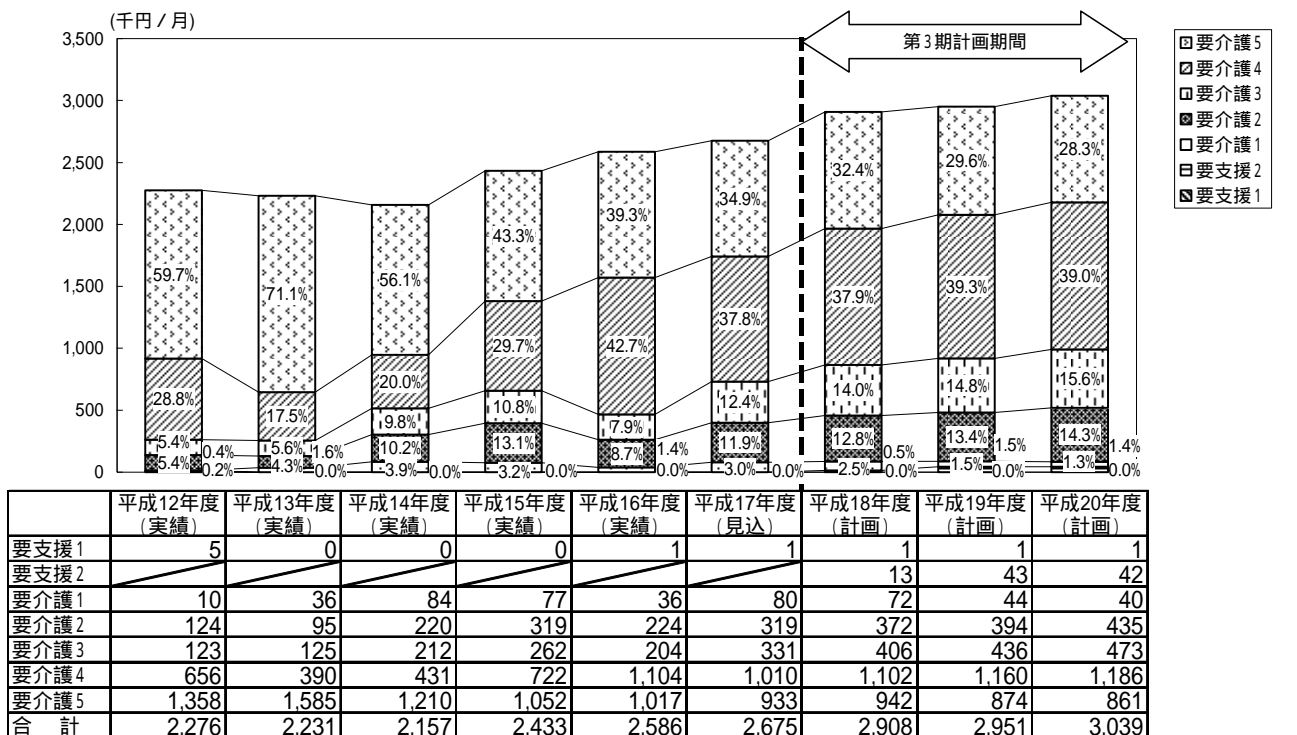
一人当たりの利用回数

平成 12 年度からの実績を考慮して、第 3 期計画期間において、要支援 1 から要介護 3 まではほぼ横ばい、要介護 4・5 は増加傾向を示すと見込んでいます。



給付費

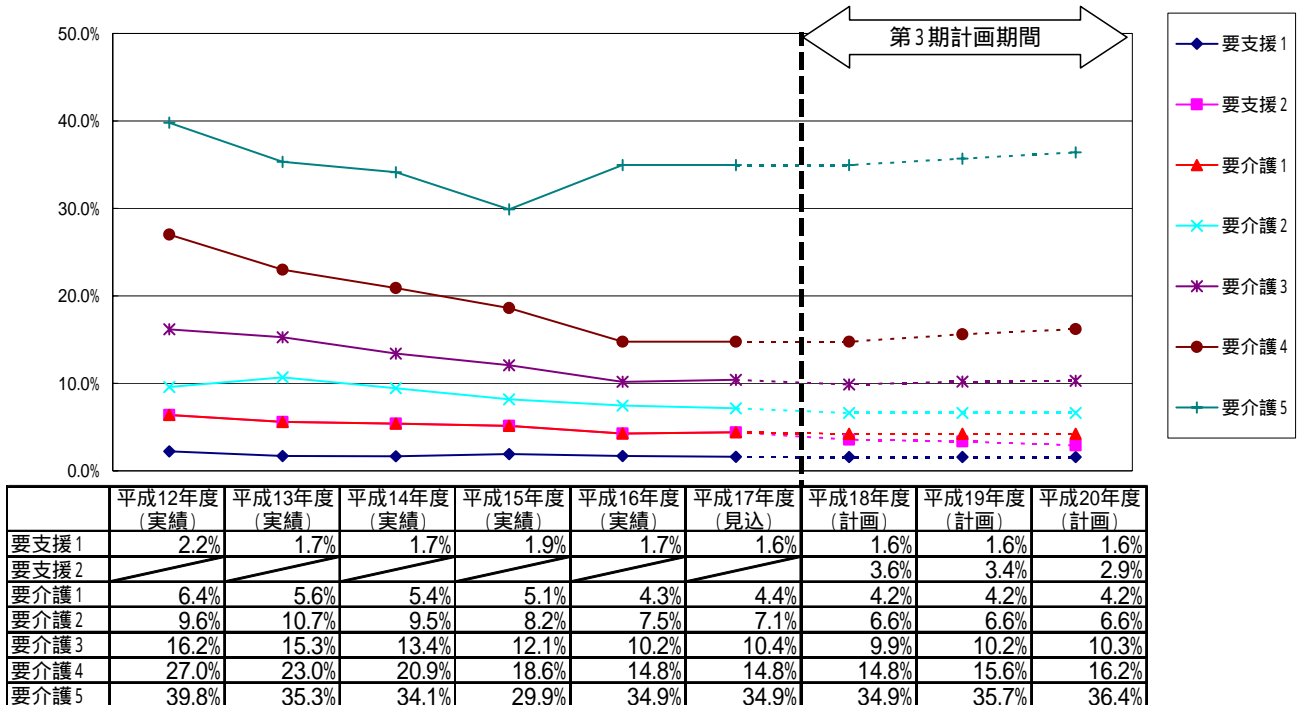
平成 12 年度から平成 16 年度は微増傾向を示しており、第 3 期計画期間においても、増加傾向を示すと見込んでいます。



3 訪問看護・介護予防訪問看護

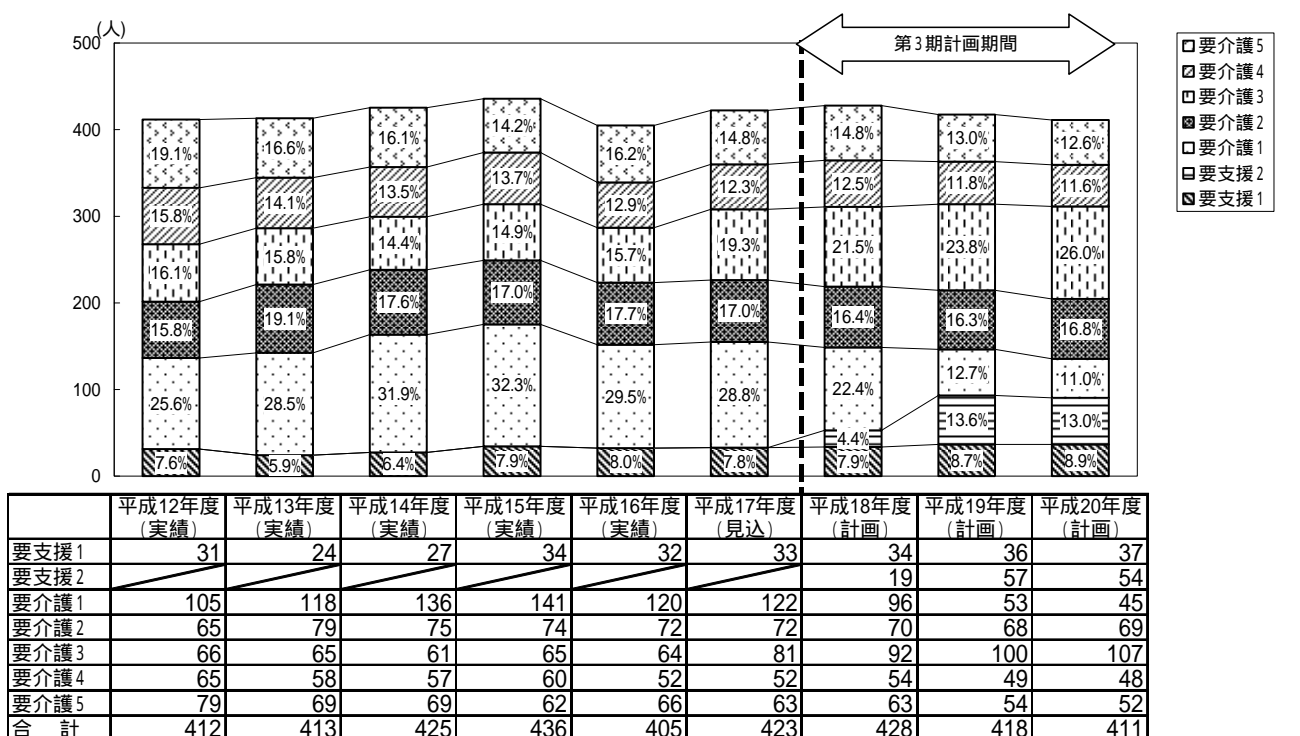
利用率

平成12年度から平成16年度までは減少傾向を示していましたが、第3期計画期間においては、要支援1から要介護2まではほぼ横ばい、要介護3から要介護5までは需要が高くなり、増加傾向を示すと見込んでいます。



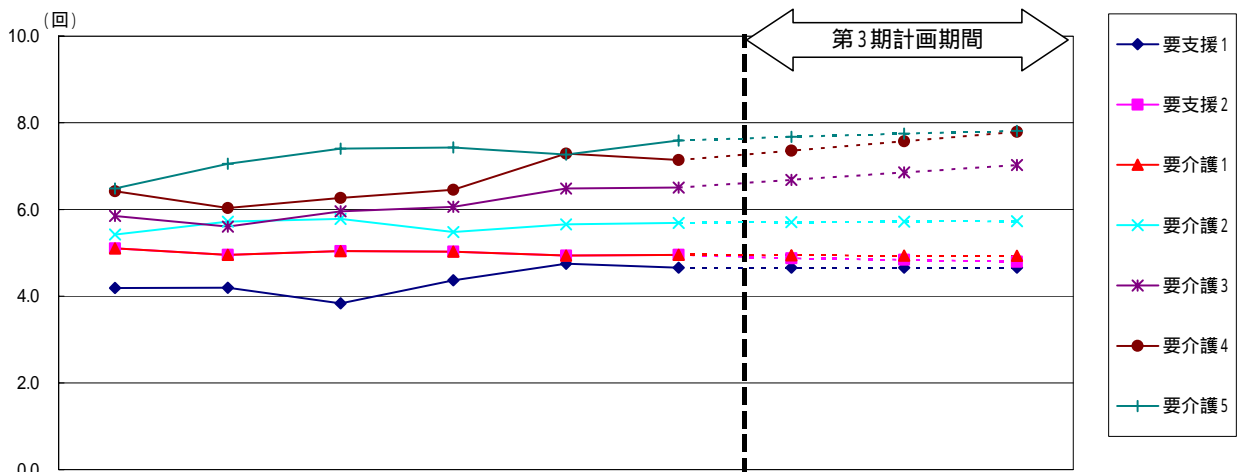
利用人数

平成12年度から平成16年度では、多少の上下はあるもののほぼ横ばいで推移しており、第3期計画期間において、全体では微減傾向を示すと見込んでいます。



一人当たりの利用回数

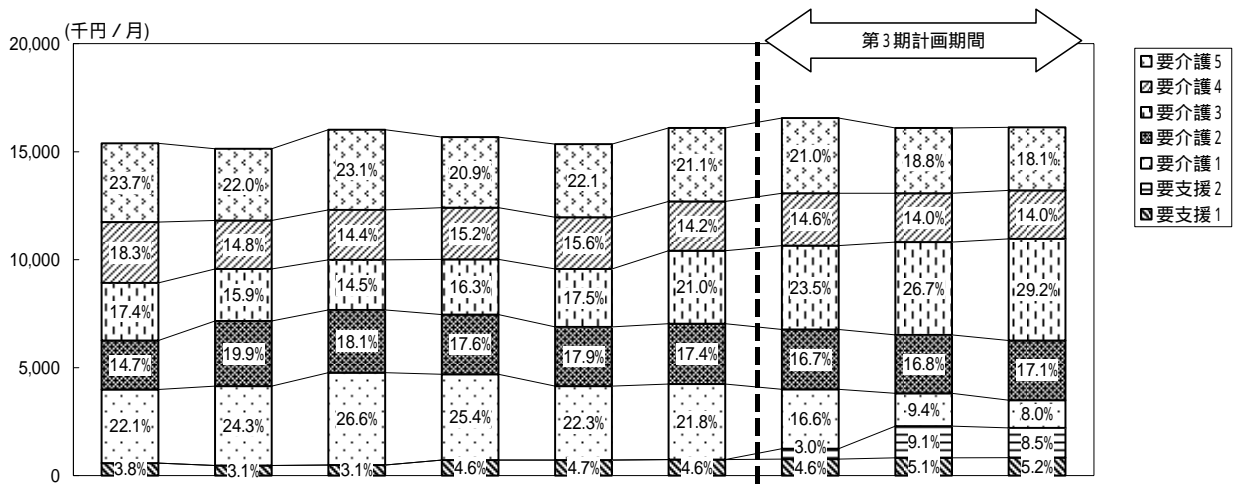
平成12年度から平成16年度までは微増傾向を示していましたが、第3期計画期間において、要支援1から要介護2まではほぼ横ばい、要介護3から要介護5までは微増傾向を示すと見込んでいます。



	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(実績)	平成17年度(見込)	平成18年度(計画)	平成19年度(計画)	平成20年度(計画)
要支援1	4.2	4.2	3.8	4.4	4.8	4.7	4.7	4.7	4.7
要支援2	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9	5.0	4.9	4.9	4.9
要介護1	5.4	5.7	5.8	5.5	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7
要介護2	5.8	5.6	6.0	6.1	6.5	6.5	6.7	6.9	7.0
要介護3	6.4	6.0	6.3	6.5	7.3	7.1	7.4	7.6	7.8
要介護4	6.5	7.1	7.4	7.4	7.3	7.6	7.7	7.8	7.8
要介護5	-	-	-	-	-	-	-	-	-

給付費

平成12年度から平成16年度までは微増傾向を示しており、第3期計画期間において、平成18年度をピークとして、平成19年度、平成20年度は同程度で推移すると見込んでいます。

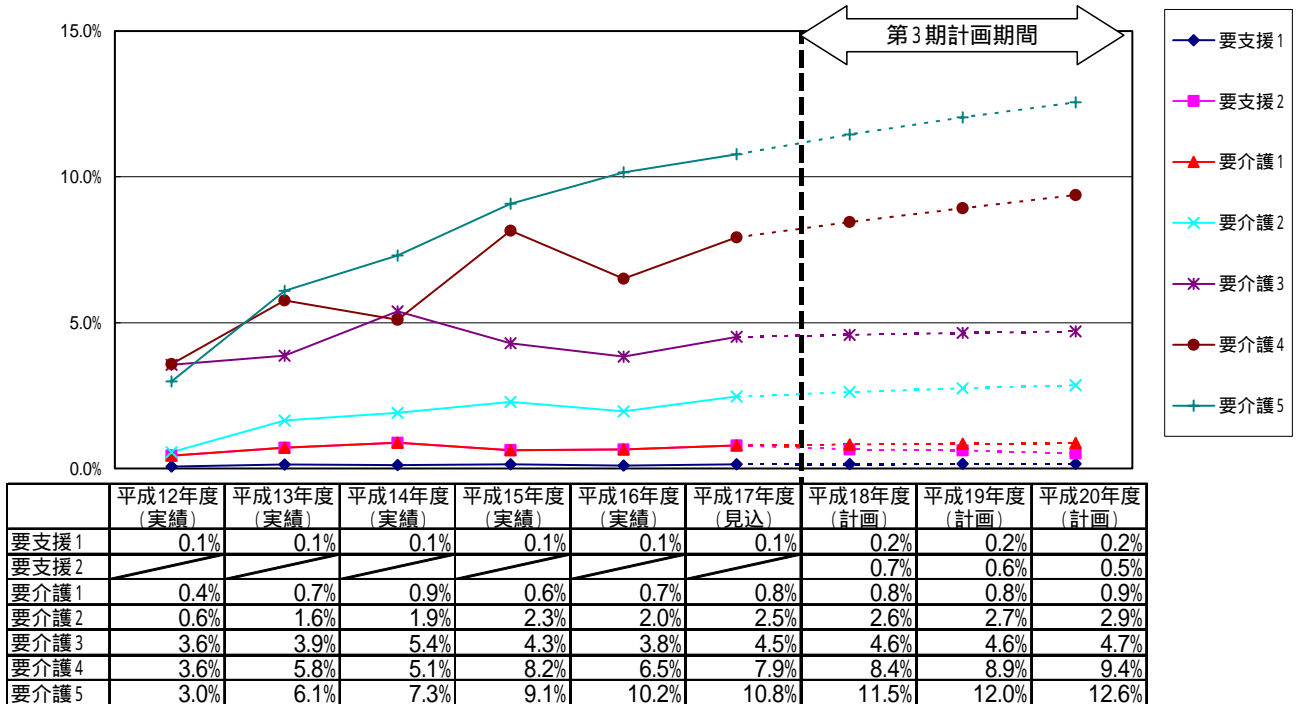


	平成12年度(実績)	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(実績)	平成17年度(見込)	平成18年度(計画)	平成19年度(計画)	平成20年度(計画)
要支援1	584	473	498	723	723	740	764	828	834
要支援2	3,404	3,675	4,267	3,976	3,420	3,502	2,745	1,517	1,291
要介護1	2,266	3,010	2,906	2,756	2,746	2,796	2,766	2,703	2,753
要介護2	2,671	2,403	2,323	2,560	2,681	3,374	3,893	4,294	4,708
要介護3	2,818	2,244	2,312	2,388	2,389	2,286	2,410	2,261	2,253
要介護4	3,642	3,327	3,705	3,271	3,391	3,398	3,482	3,025	2,918
要介護5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,386	15,131	16,011	15,673	15,350	16,095	16,551	16,095	16,130

4 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

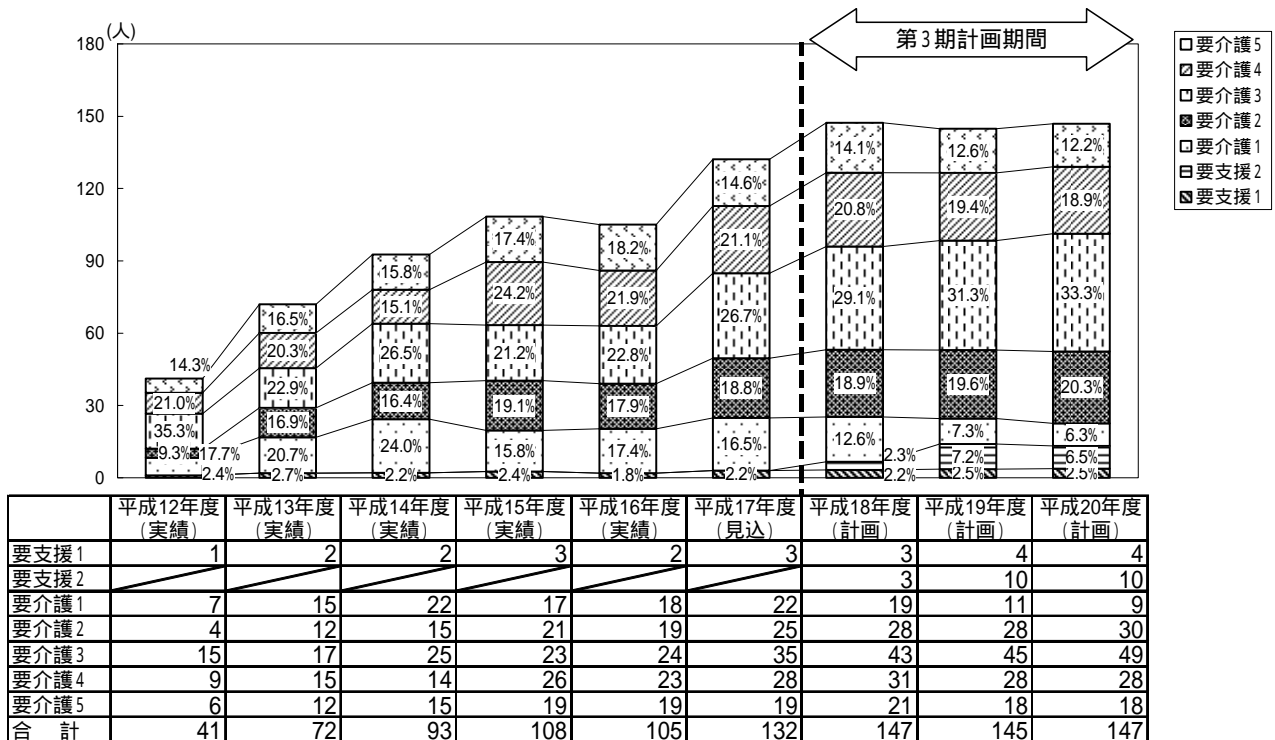
利用率

平成 12 年度からの実績を考慮し、第 3 期計画期間において、要支援 1 から要介護 3 までは微増傾向、要介護 4・5 は増加傾向を示すと見込んでいます。



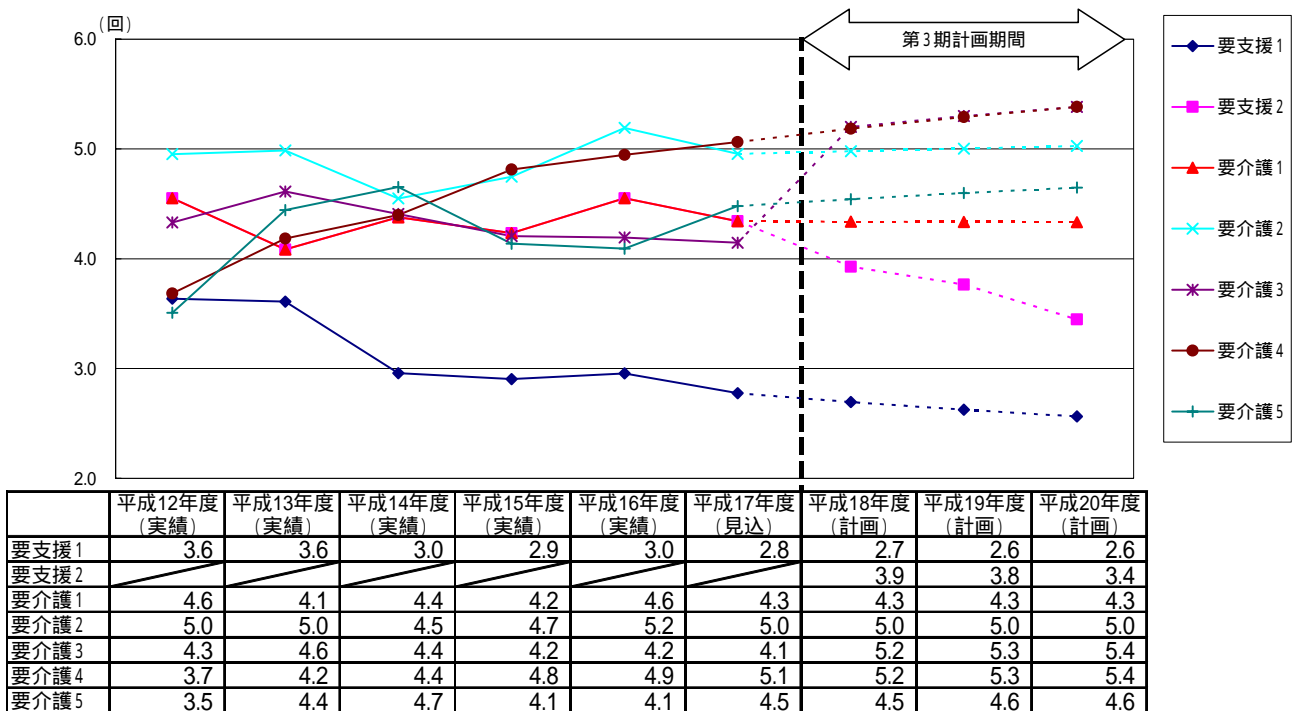
利用人数

平成 12 年度から平成 16 年度までは増加傾向を示していましたが、第 3 期計画期間において、全体ではほぼ横ばいを示すと見込んでいます。



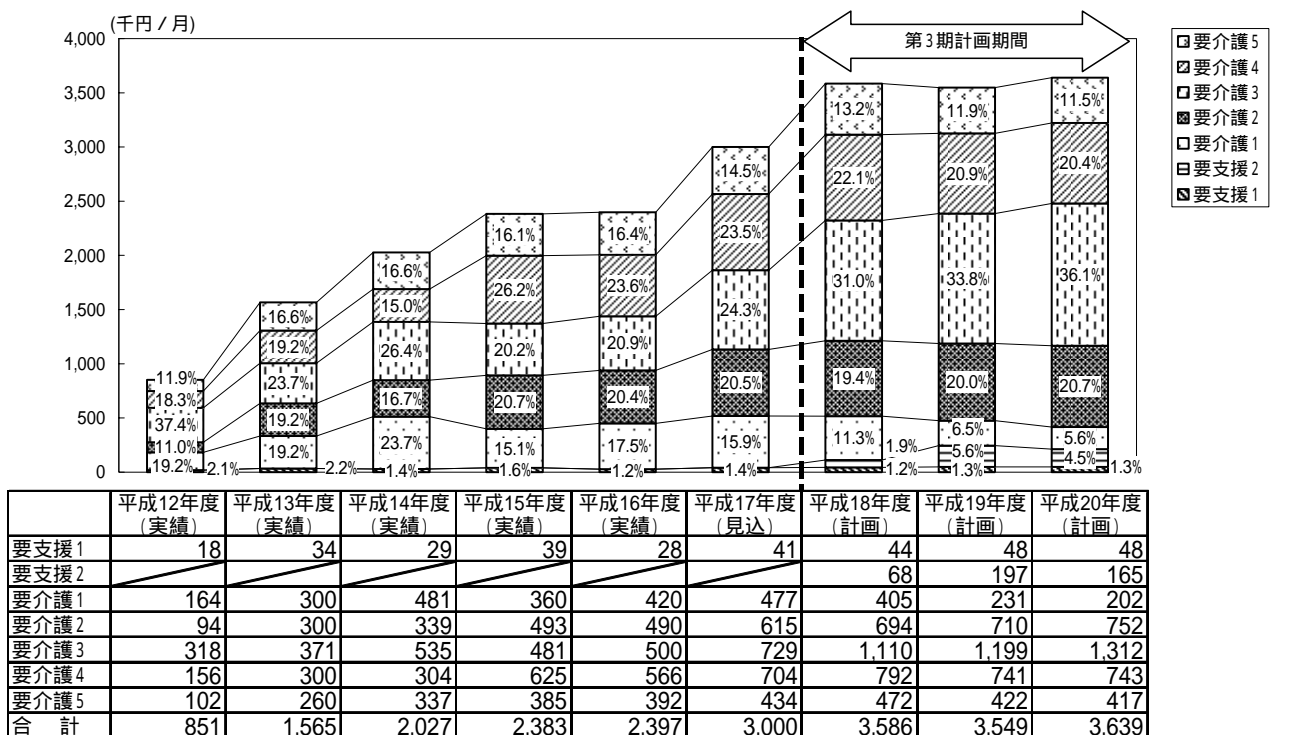
一人当たりの利用回数

平成12年度から平成16年度まで微増傾向を示しており、第3期計画期間においても微増傾向を示すと見込んでいます。また、要介護3は一人当たりの利用回数が増えてくるものと見込まれます。



給付費

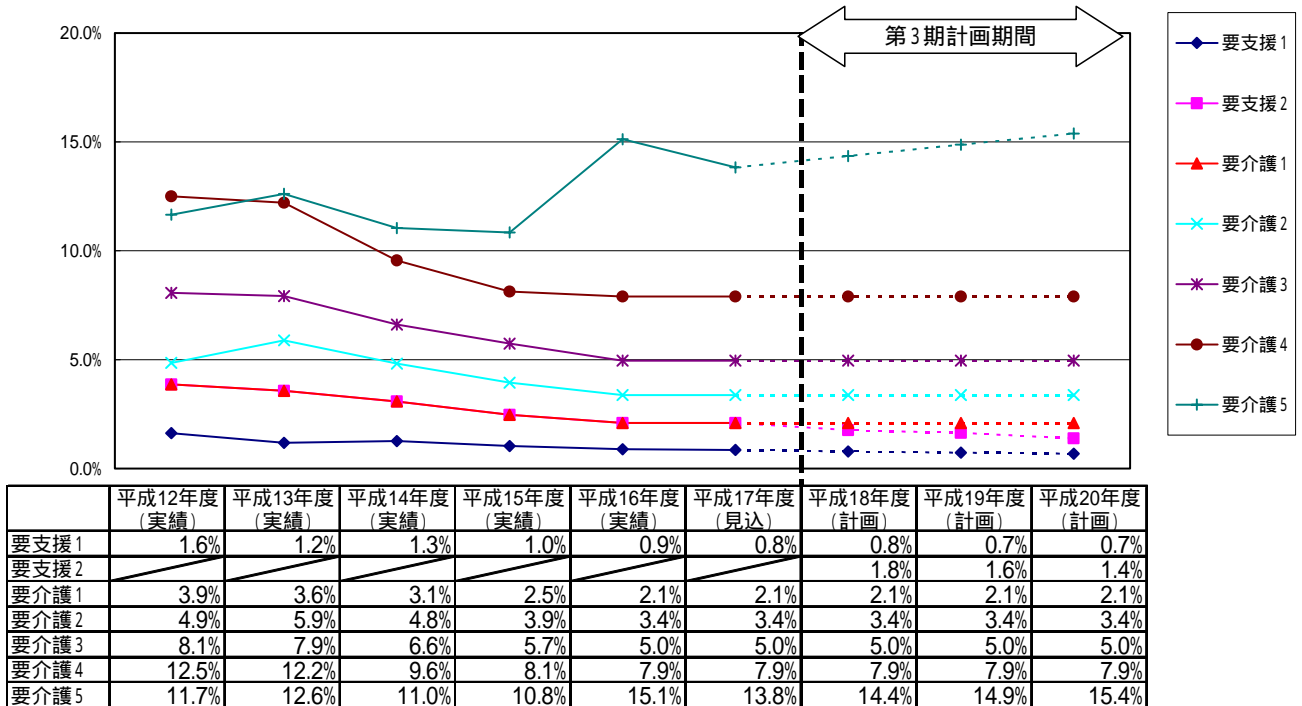
平成12年度から平成16年度までは増加傾向を示していましたが、第3期計画期間においては、全体では微増傾向を示すと見込んでいます。



5 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

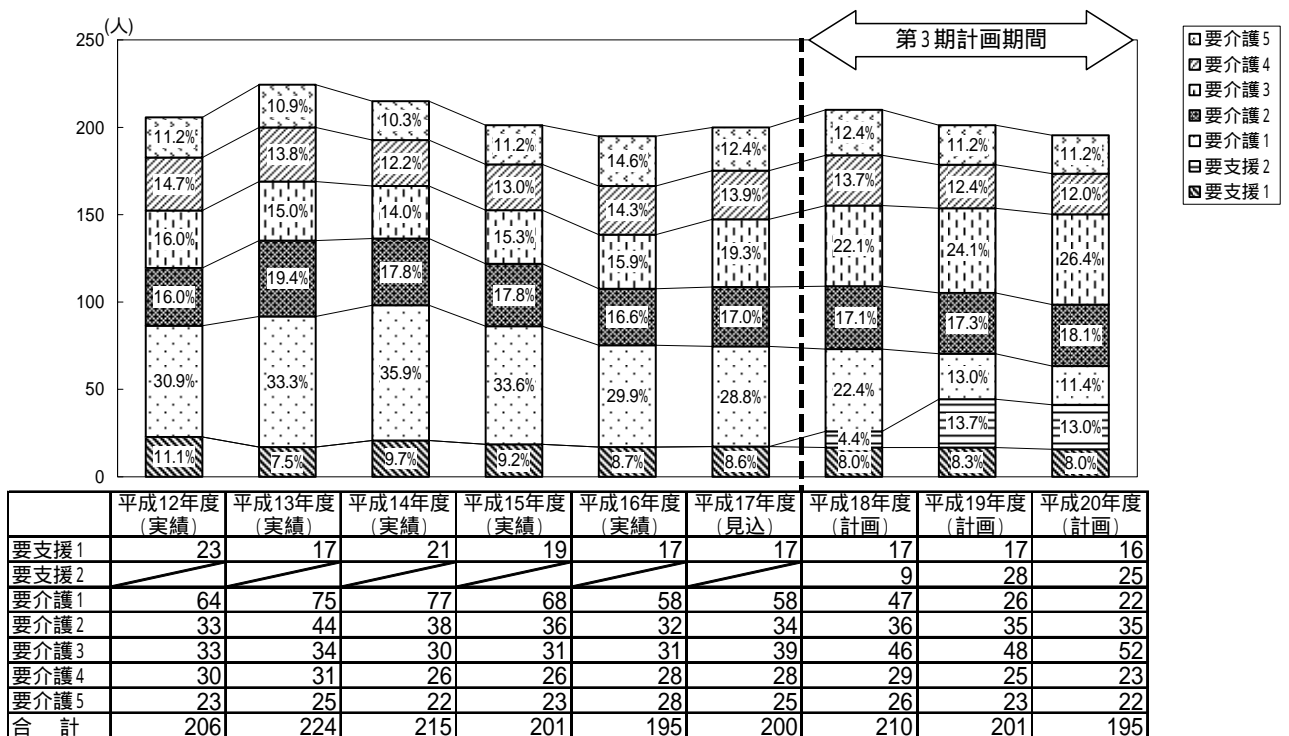
利用率

平成12年度から平成16年度までは、減少傾向を示していましたが、第3期計画年度においては、要支援1から要介護4まではほぼ横ばい、要介護5は増加傾向を示すと見込んでいます。



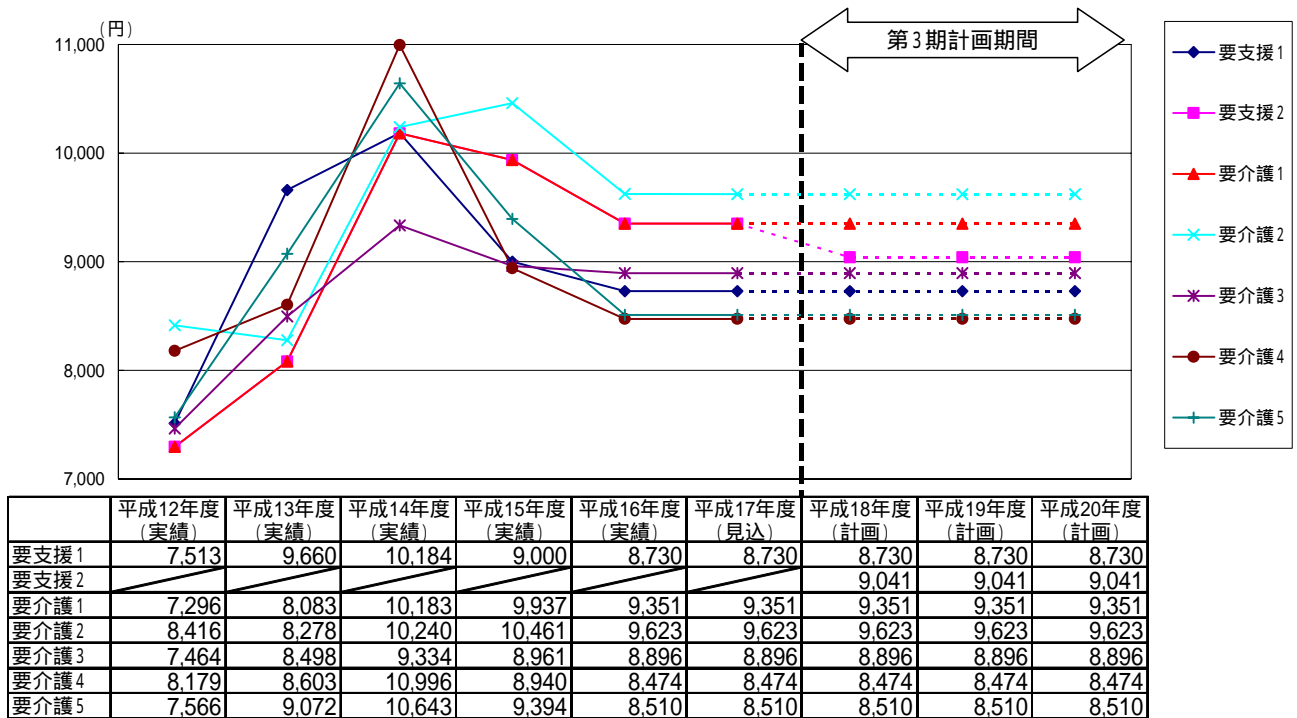
利用人数

平成12年度から平成16年度までは多少の増減はあるものの、微減傾向を示していましたが、第3期計画期間においては、平成18年度をピークに、全体では微減傾向を示すと見込んでいます。



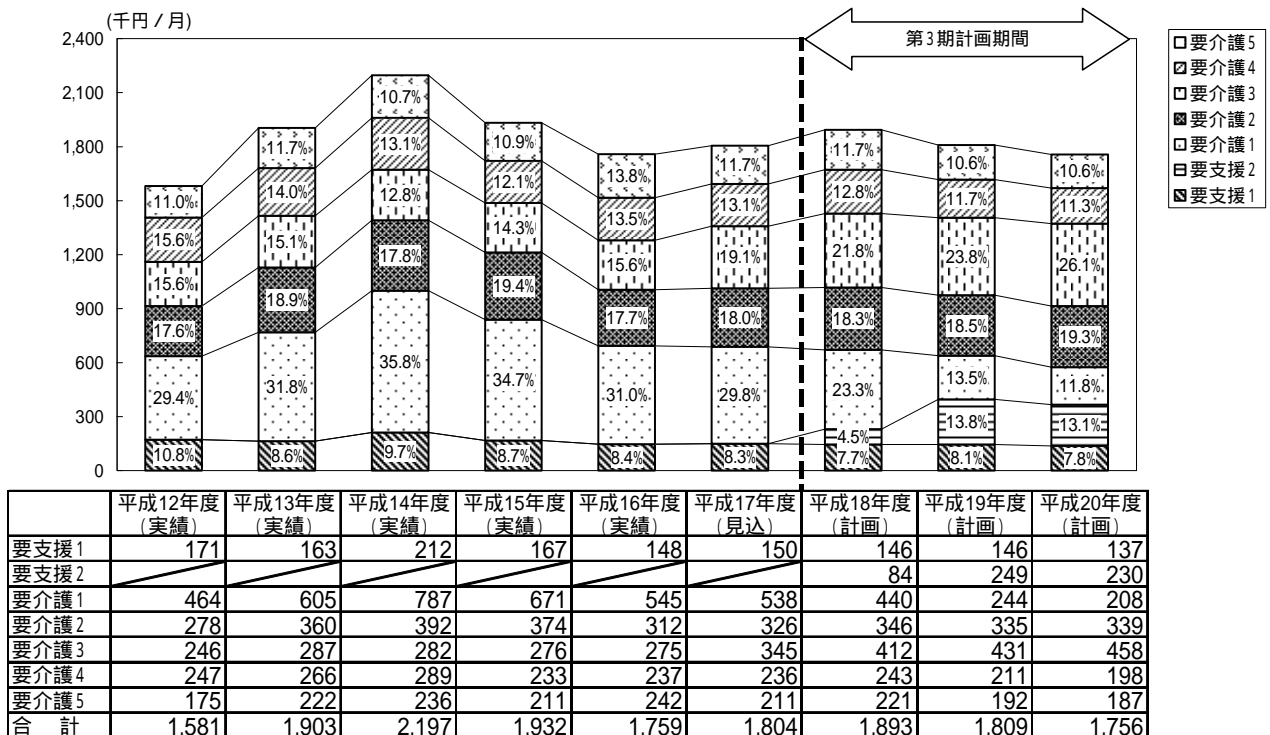
一人当たりの給付費

平成 15 年度において報酬改正が行われたため、実績については上下しています。第 3 期計画期間においては、平成 16 年度と同程度で推移すると見込んでいます。



給付費

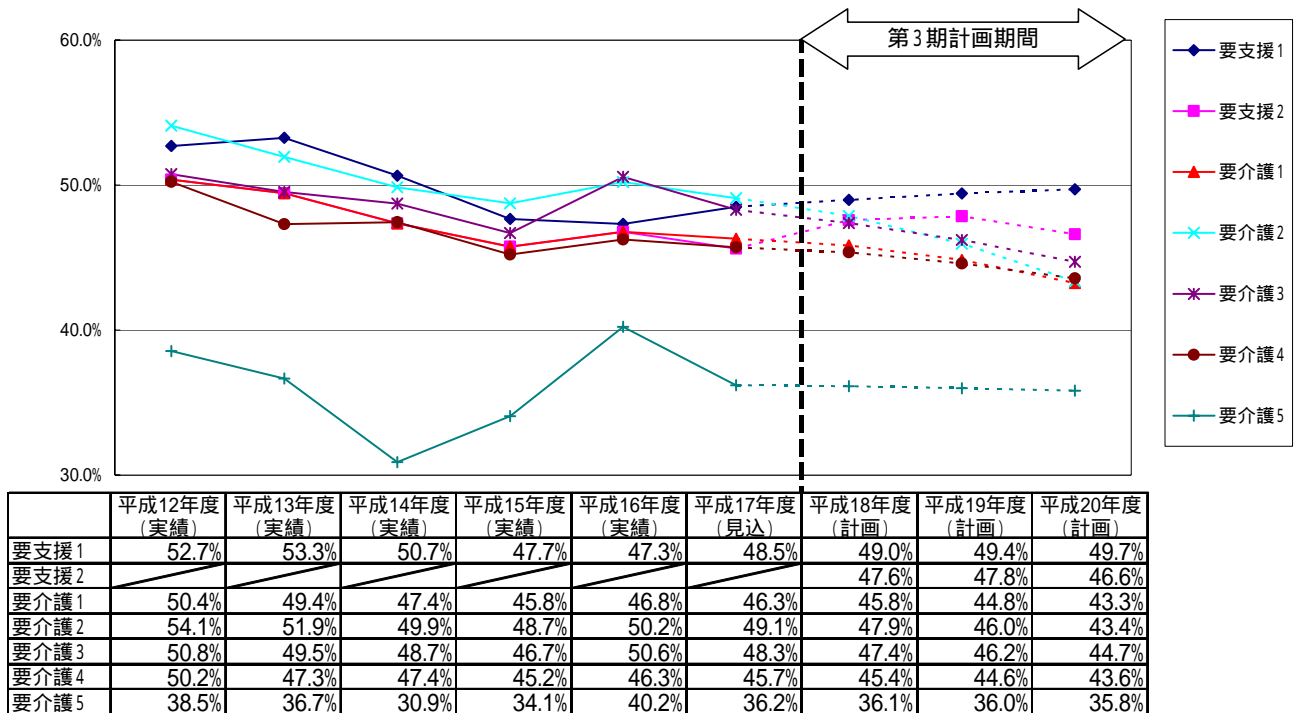
第 3 期計画期間においては、微減傾向を示すと見込んでいます。



6 通所介護・介護予防通所介護

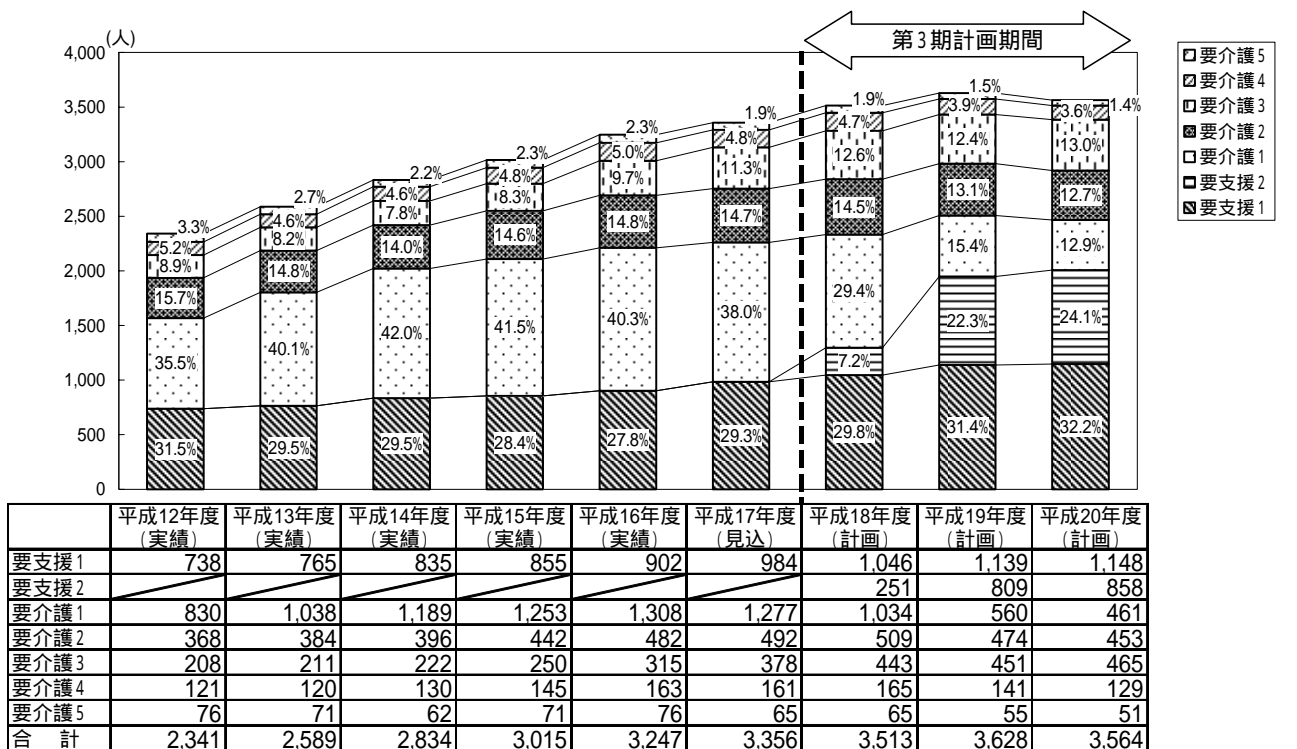
利用率

要支援1・2は介護予防サービスの重点化により増加すると見込んでいます。また、要介護1から要介護5まで利用者の一部が認知症対応型通所介護に移行することにより減少すると見込んでいます。



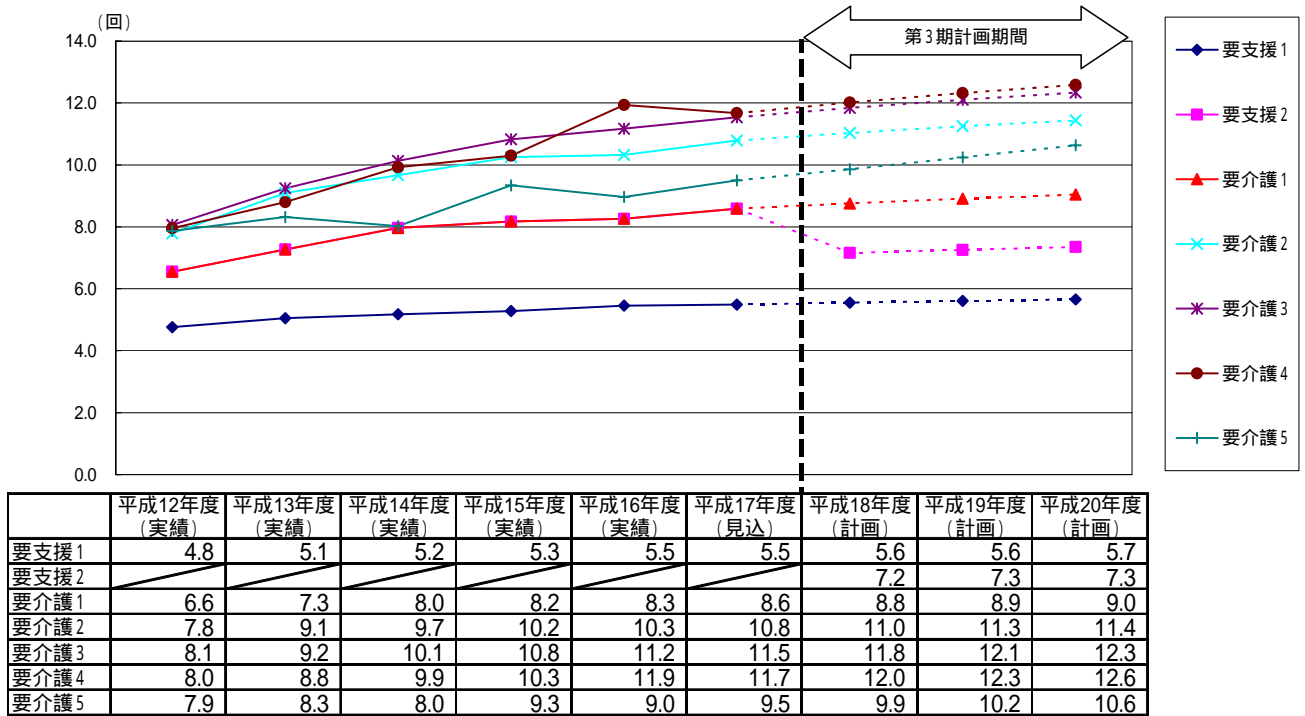
利用人数

平成12年度から平成16年度までは増加傾向を示しています。第3期計画期間においては、要支援1・2は増加、要介護1から要介護5までは認知症対応型通所介護に移行することにより減少すると見込んでいます。全体ではほぼ横ばいになると見込んでいます。



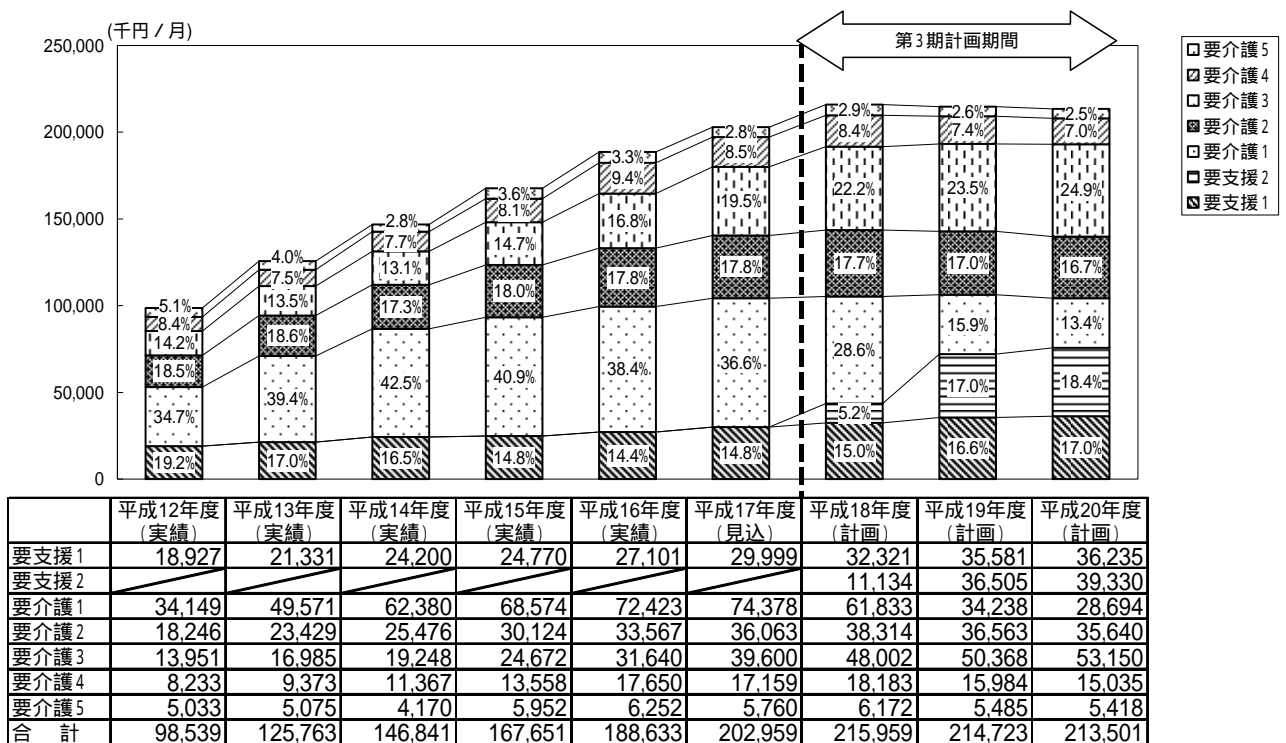
一人当たりの利用回数

平成12年度から平成16年度までは増加傾向を示しており、第3期計画期間においては、要支援1から要介護3まで微増傾向、要介護4・5は増加傾向を示すと見込んでいます。



給付費

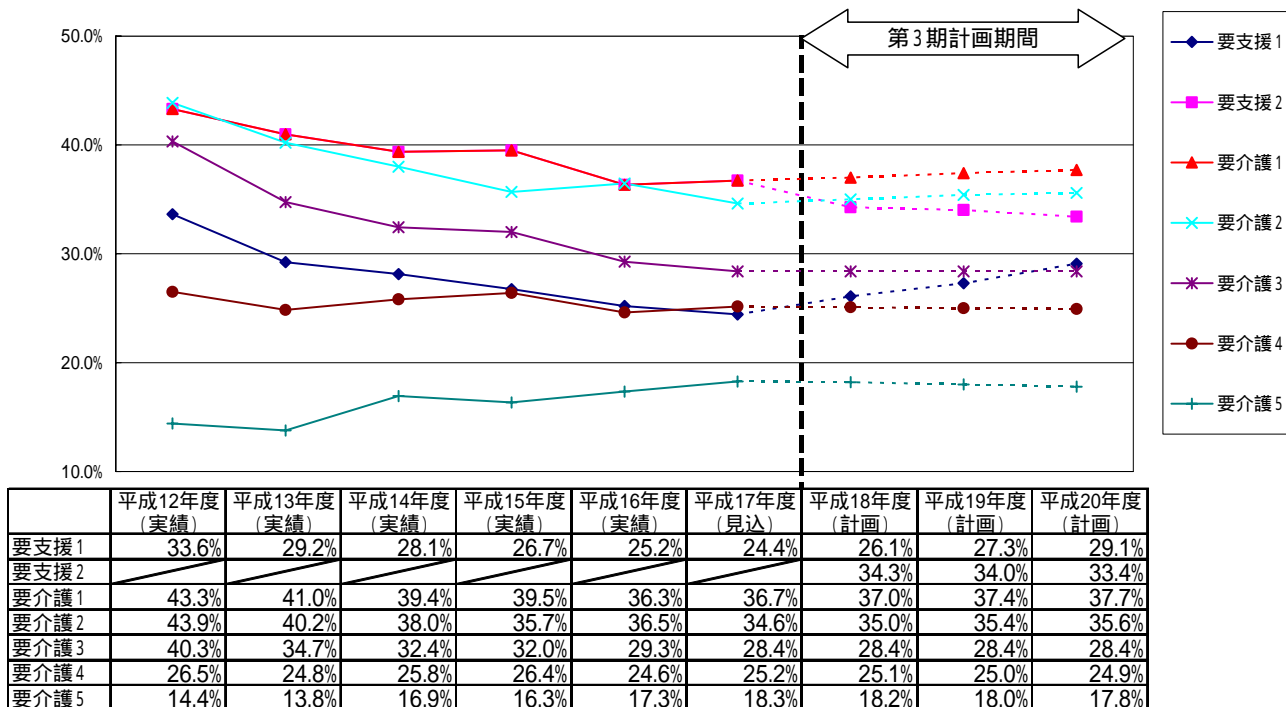
平成12年度から平成16年度までは増加傾向を示しており、第3期計画期間においては、要支援1・2は介護予防サービスの重点化による増加、要介護1から要介護5までは利用者の一部が地域密着型サービスの認知症対応型通所介護に移行することによる減少により、全体では微減していくものと見込んでいます。



7 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

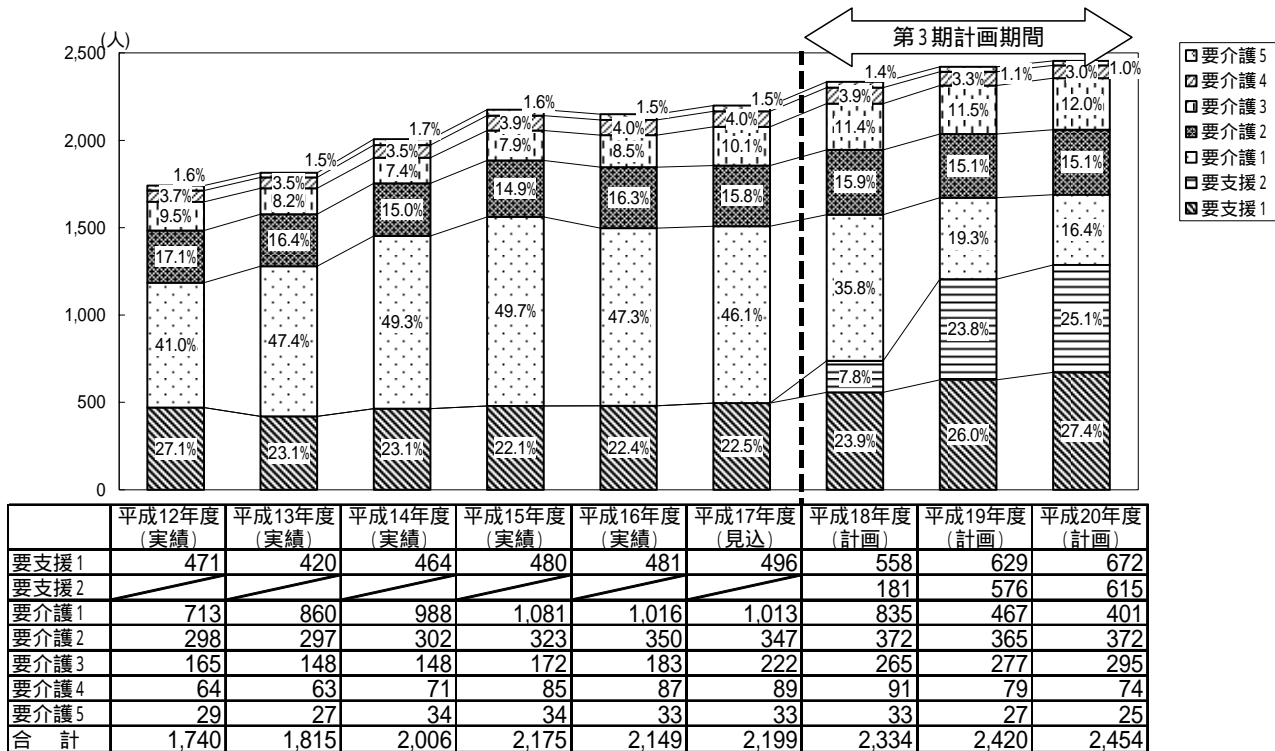
利用率

第3期計画期間においては、介護予防事業の重点化により要支援1・2は増加、要介護1から要介護3までは微増、要介護4・5は微減となると見込んでいます。



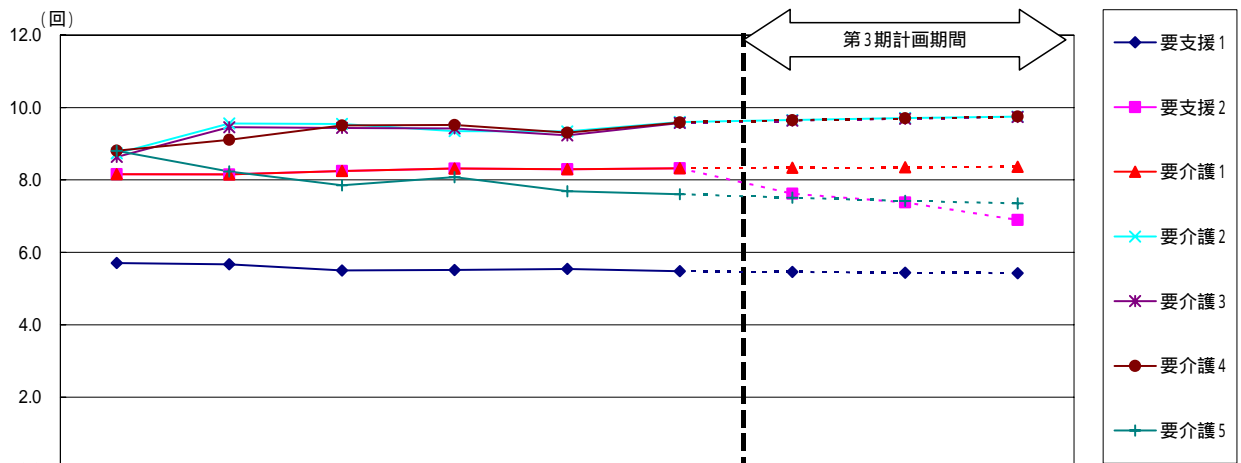
利用人数

平成12年度から平成16年度までは増加傾向を示しており、第3期計画期間においても、全体では増加傾向、要介護度別に見ると、要介護4・5は減少傾向を示すと見込んでいます。



一人当たりの利用回数

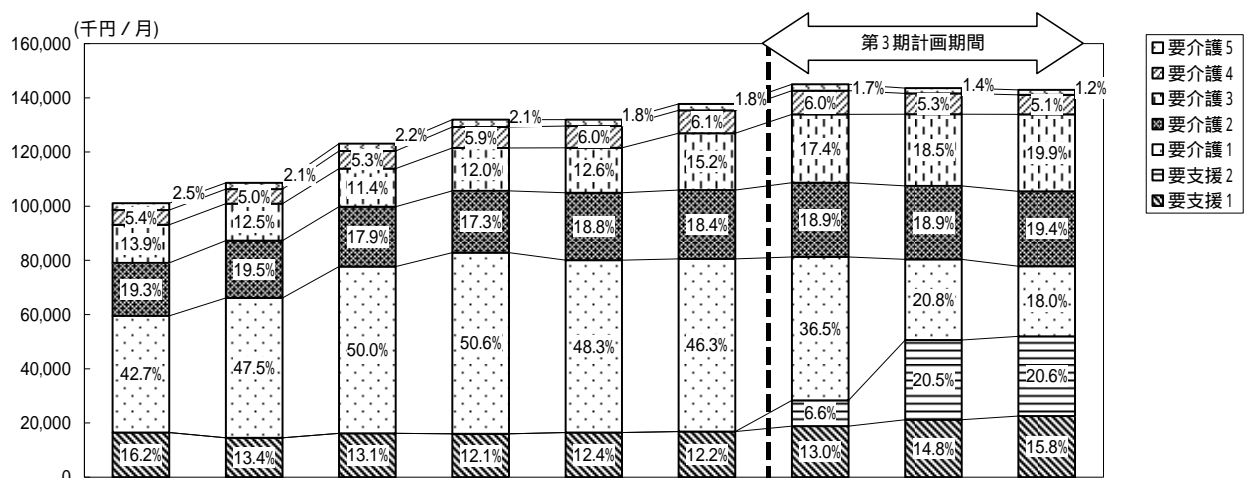
平成12年度から平成16年度まではほぼ横ばいで推移しており、第3期計画期間においても、ほぼ横ばいに推移すると見込んでいます。



	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (見込)	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	5.7	5.7	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.4	5.4
要支援2							7.6	7.4	6.9
要介護1	8.2	8.2	8.2	8.3	8.3	8.3	8.3	8.4	8.4
要介護2	8.7	9.6	9.5	9.4	9.3	9.6	9.7	9.7	9.8
要介護3	8.6	9.5	9.4	9.4	9.2	9.6	9.6	9.7	9.7
要介護4	8.8	9.1	9.5	9.5	9.3	9.6	9.6	9.7	9.7
要介護5	8.8	8.2	7.9	8.1	7.7	7.6	7.5	7.4	7.4

給付費

平成12年度から平成16年度までは増加傾向を示していましたが、第3期計画期間においては、平成18年度をピークとして微減傾向を示すと見込んでいます。

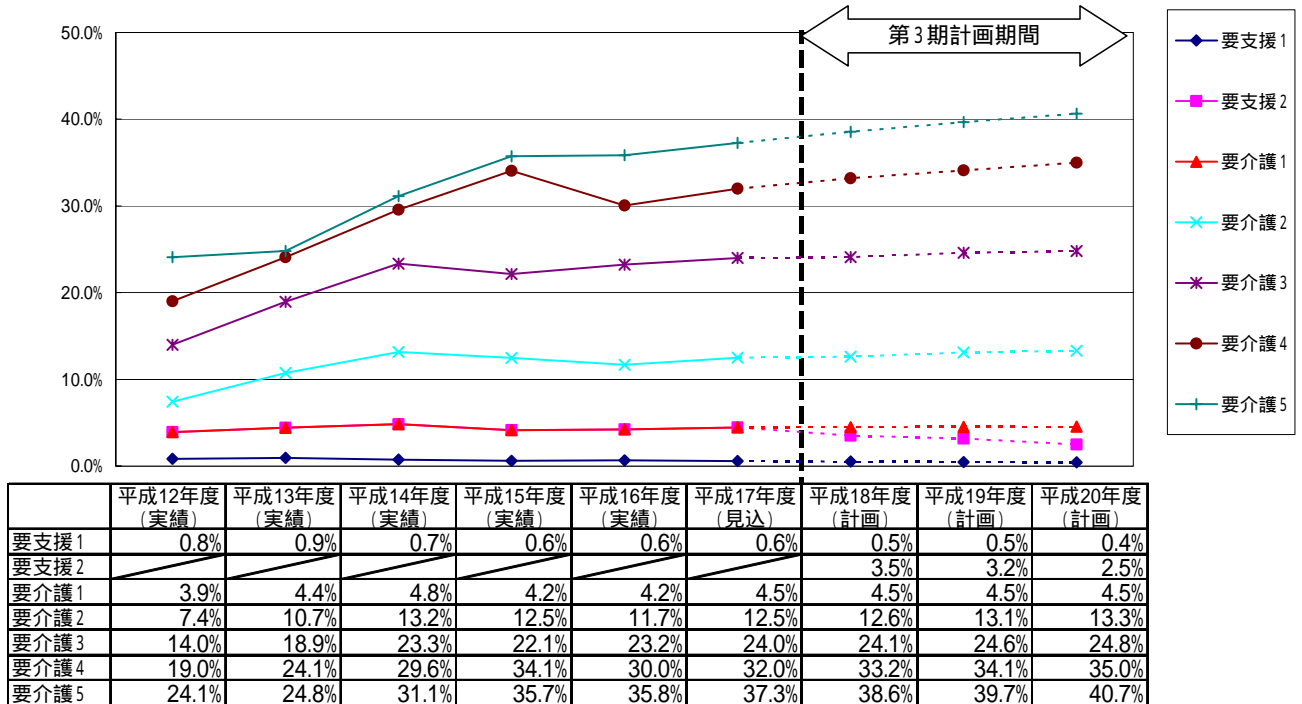


	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (見込)	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	16,412	14,505	16,189	16,023	16,417	16,784	18,826	21,183	22,588
要支援2							9,505	29,375	29,405
要介護1	43,139	51,612	61,498	66,801	63,685	63,793	52,928	29,816	25,771
要介護2	19,506	21,171	22,098	22,844	24,826	25,396	27,433	27,107	27,755
要介護3	14,078	13,624	14,055	15,792	16,663	20,971	25,231	26,532	28,383
要介護4	5,425	5,408	6,545	7,792	7,963	8,366	8,708	7,627	7,218
要介護5	2,491	2,275	2,734	2,721	2,435	2,434	2,400	1,956	1,778
合計	101,051	108,595	123,119	131,973	131,989	137,745	145,029	143,596	142,898

8 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

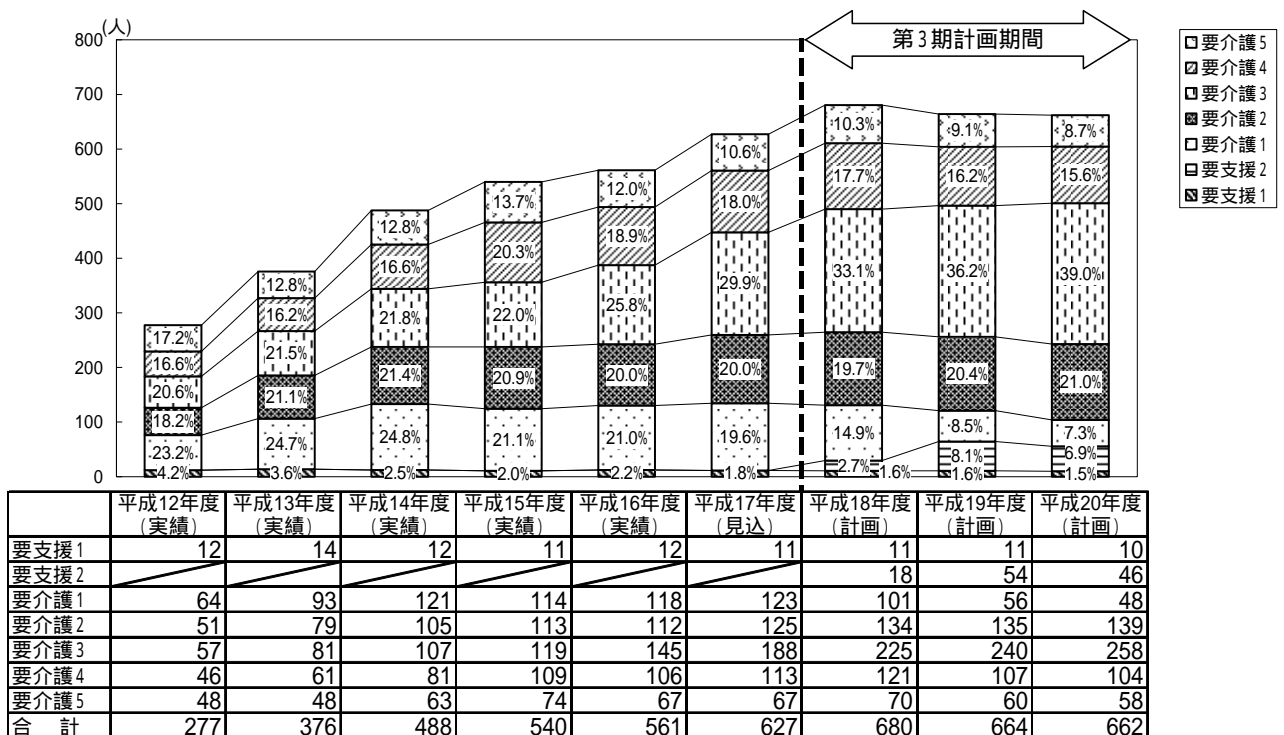
利用率

要支援1・2、要介護1はほぼ横ばいと見込んでいます。要介護2から要介護5までは微増から増加すると見込んでいます。



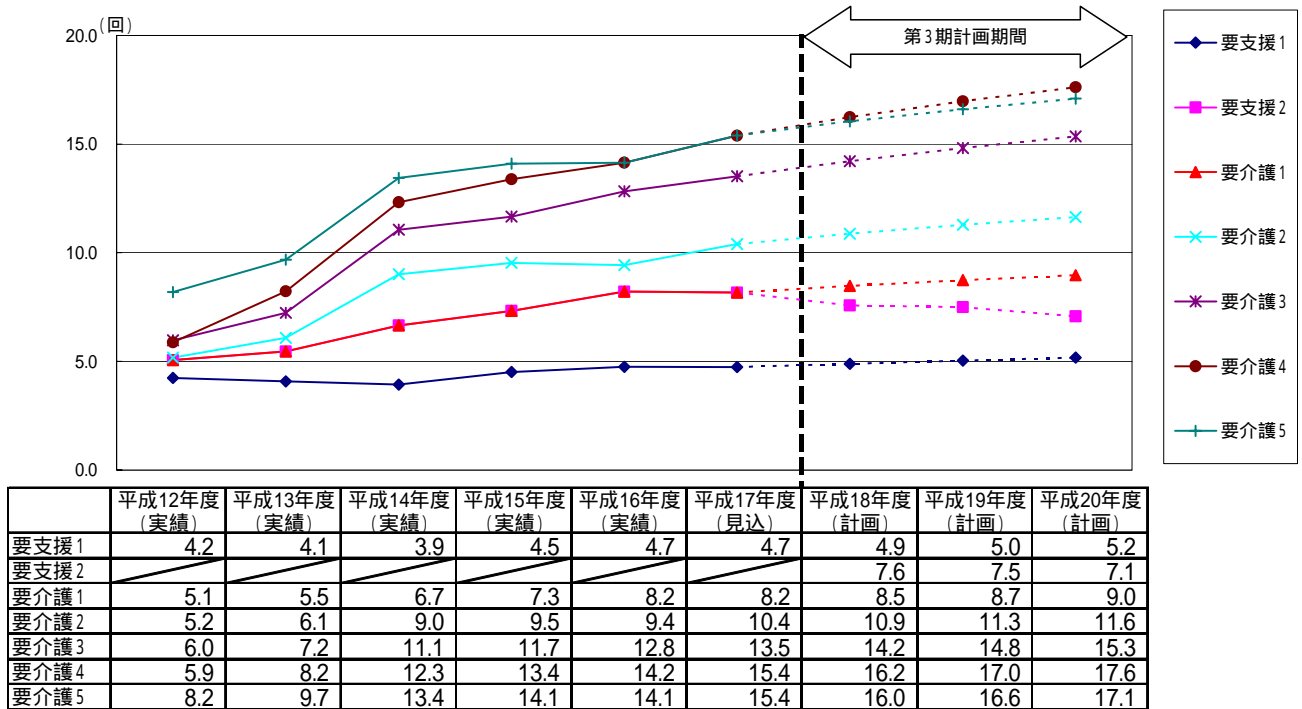
利用人数

平成12年度から平成16年度までは約2倍の急激な伸びを示していましたが、第3期計画期間においては、平成18年度をピークとして減少し、平成19年度、平成20年度では同程度の利用人数で推移すると見込んでいます。要介護度別で見ると、要支援1・2はほぼ横ばい、要介護1から要介護3までは増加傾向、要介護4・5は減少傾向を示すと見込んでいます。



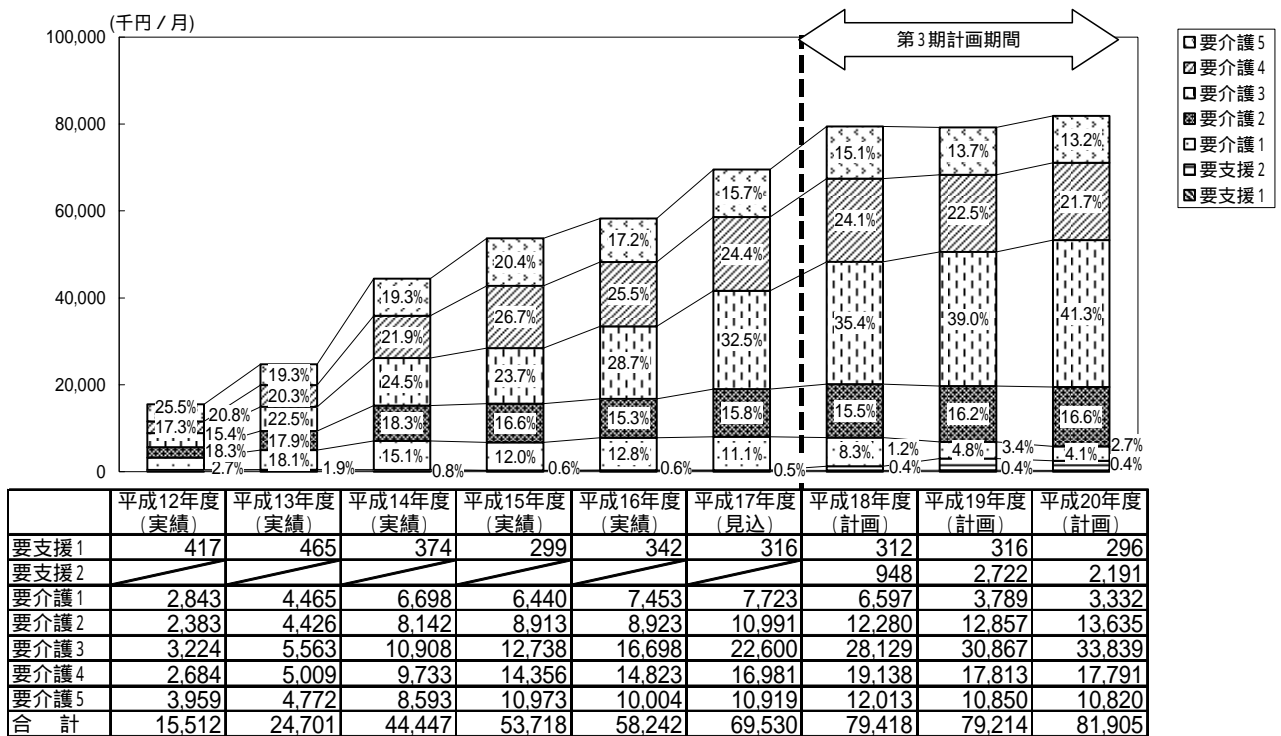
一人当たりの利用回数

平成12年度から平成16年度までは増加傾向を示していました。第3期計画期間においても、どの要介護度も利用回数は伸びると見込んでいます。



給付費

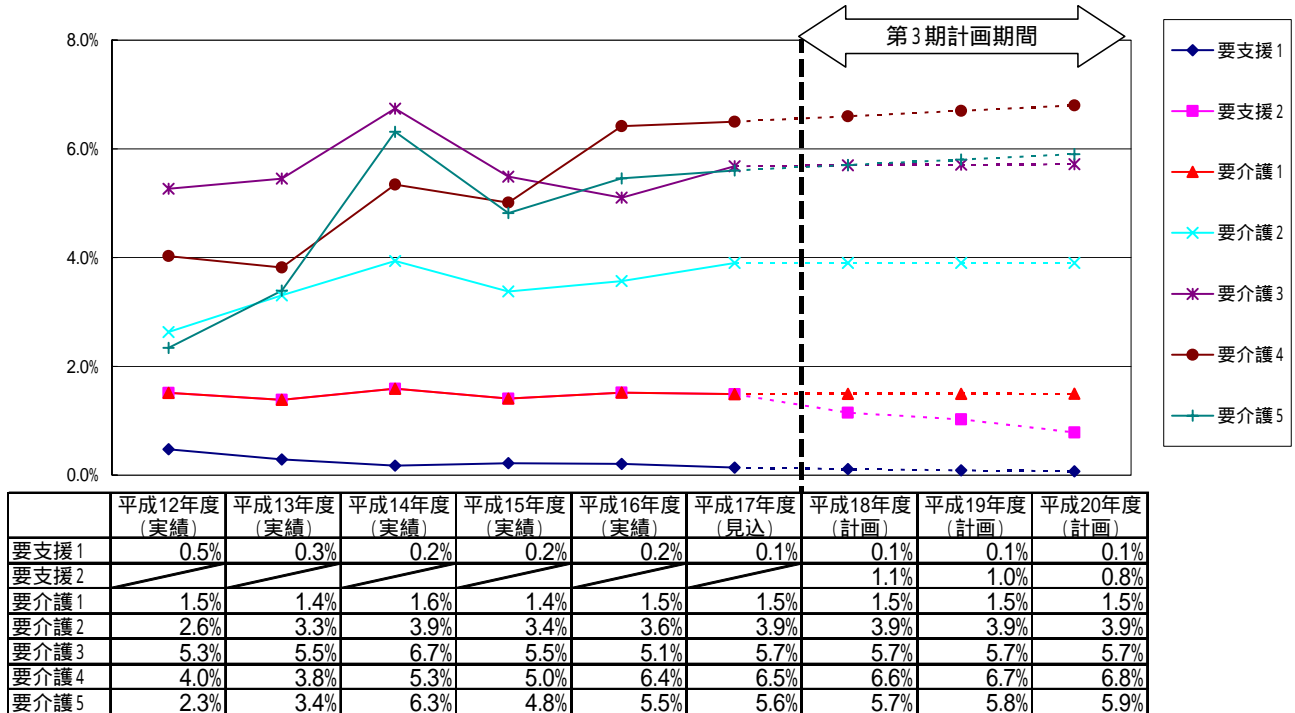
平成12年度から平成16年度までは約3.7倍の急激な伸びを示していました。第3期計画期間においても、全体では増加傾向を示すと見込んでいます。



9 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

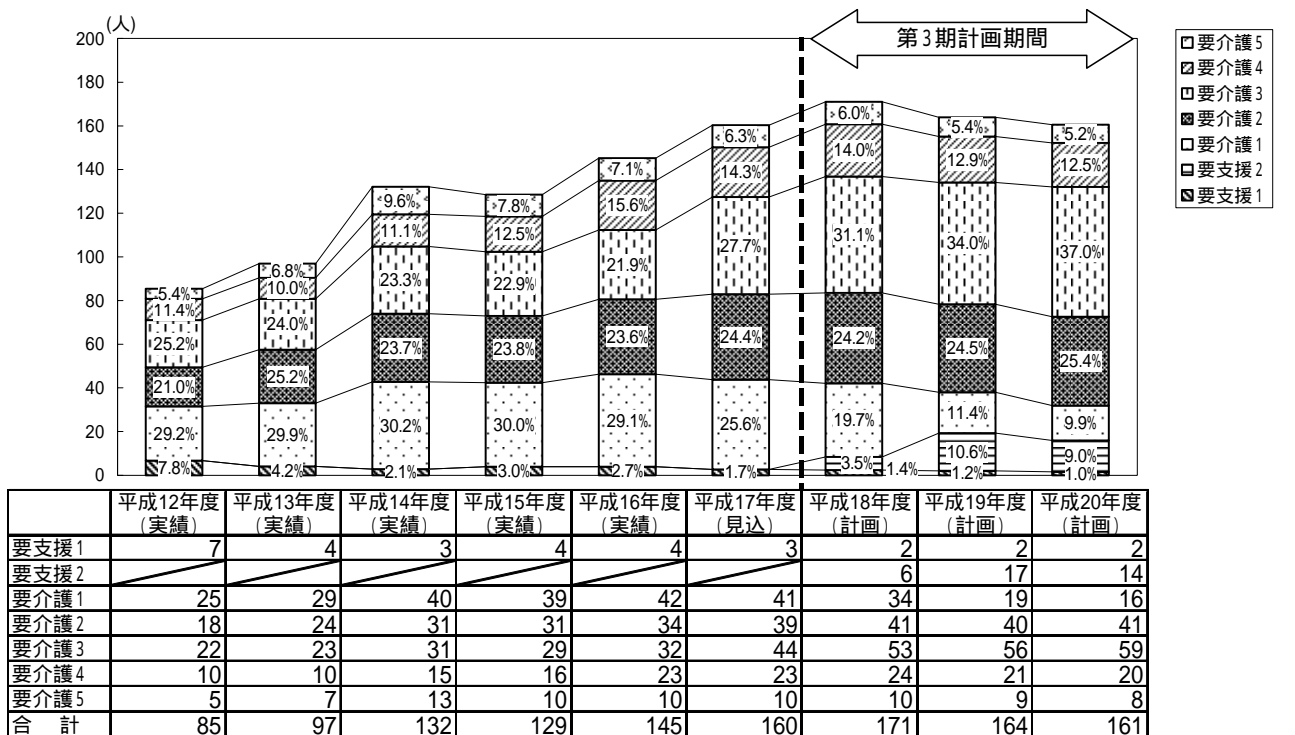
利用率

第3期計画期間においては、要支援1・2、要介護1から要介護3まではほぼ横ばい、要介護4・5は微増と見込んでいます。



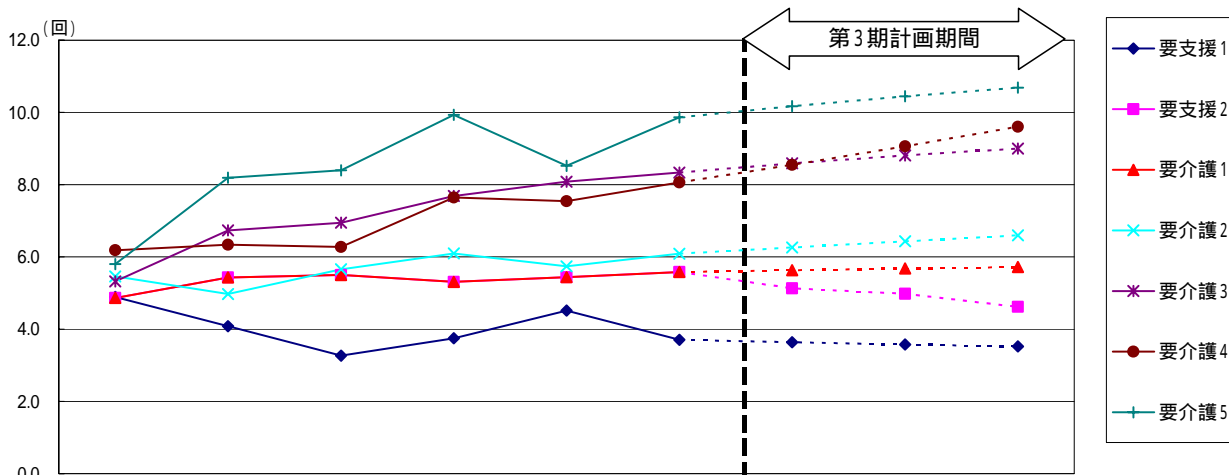
利用人数

平成12年度から平成16年度までは約1.7倍の伸びを示していました。第3期計画期間において、平成18年度をピークとして、減少傾向を示すと見込んでいます。要介護度別で見ると、要支援1から要介護3まではほぼ横ばい、要介護4・5は微減傾向を示すと見込んでいます。



一人当たりの利用回数

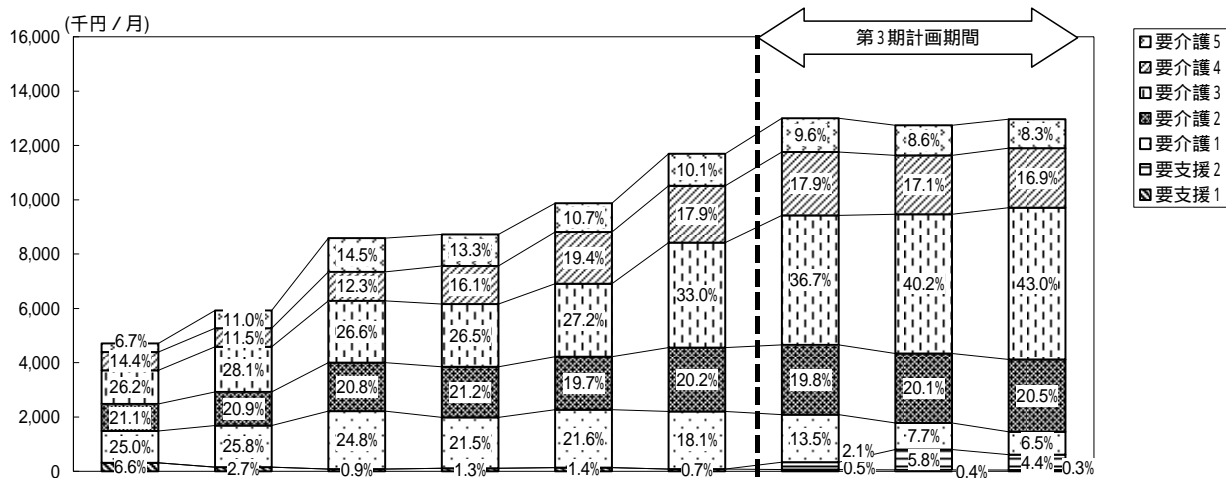
平成12年度から平成16年度までは増加傾向を示していましたが、第3期計画期間において、軽度では微増傾向、重度は増加傾向を示すと見込んでいます。



	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (見込)	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	4.9	4.1	3.3	3.7	4.5	3.7	3.6	3.6	3.5
要支援2	4.9	5.4	5.5	5.3	5.4	5.6	5.6	5.7	5.7
要介護1	5.5	5.0	5.7	6.1	5.7	6.1	6.3	6.4	6.6
要介護2	5.3	6.7	6.9	7.7	8.1	8.3	8.6	8.8	9.0
要介護3	6.2	6.3	6.3	7.6	7.5	8.1	8.5	9.1	9.6
要介護4	5.8	8.2	8.4	9.9	8.5	9.9	10.2	10.4	10.7

給付費

平成12年度から平成16年度までは約2.1倍の急激な伸びを示していましたが、第3期計画期間において、平成18年度をピークとして全体的にはほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

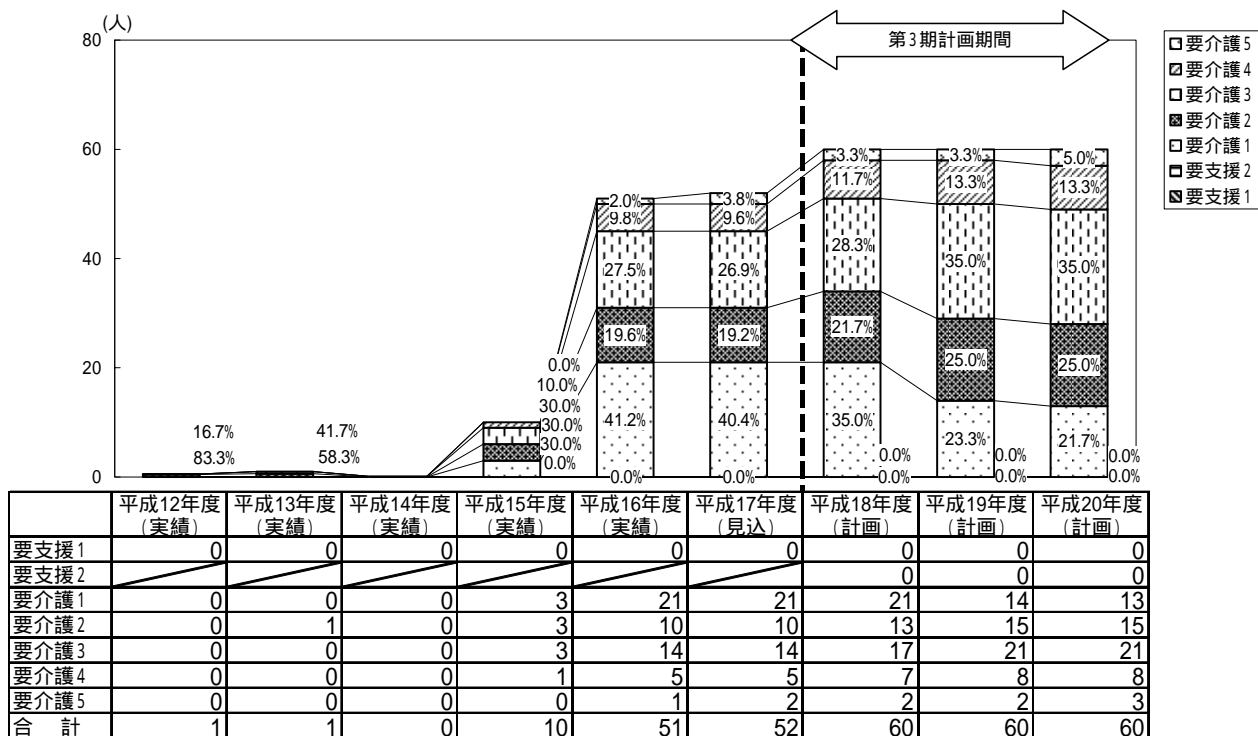


	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (見込)	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	308	159	81	113	140	81	67	56	43
要支援2	1,178	1,525	2,131	1,876	2,132	2,121	1,755	982	844
要介護1	995	1,237	1,784	1,852	1,948	2,359	2,570	2,562	2,662
要介護2	1,234	1,666	2,286	2,316	2,684	3,861	4,766	5,121	5,580
要介護3	678	684	1,060	1,404	1,909	2,094	2,325	2,172	2,194
要介護4	314	650	1,244	1,162	1,052	1,178	1,252	1,100	1,073
合計	4,706	5,921	8,586	8,723	9,865	11,692	13,002	12,735	12,968

10-1 特定施設入居者生活介護(介護専用)

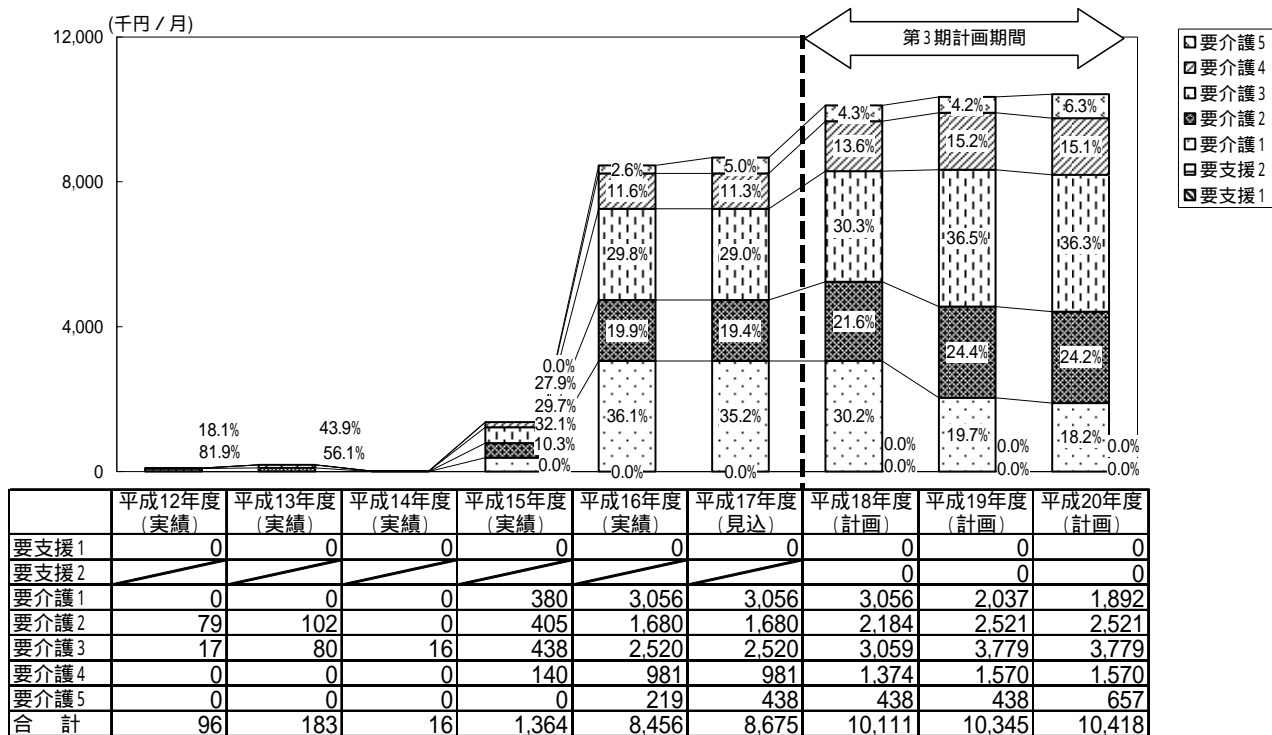
利用人数

第3期計画期間において、既存施設の稼働率の上昇により、増加すると見込んでいます。



給付費

第3期計画期間において、重度の利用人数が増加すると見込んでいるため、全体の給付費は微増すると見込んでいます。

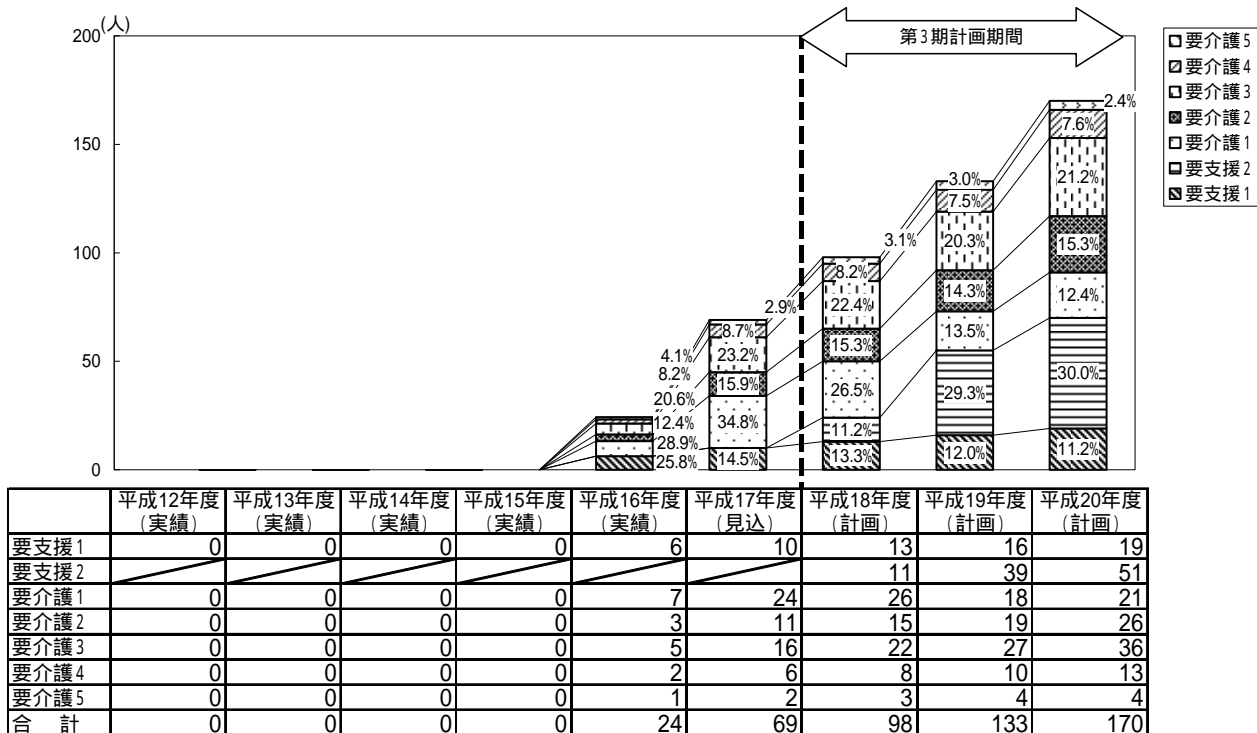


10-2 特定施設入居者生活介護(介護専用以外)

介護予防特定施設入居者生活介護

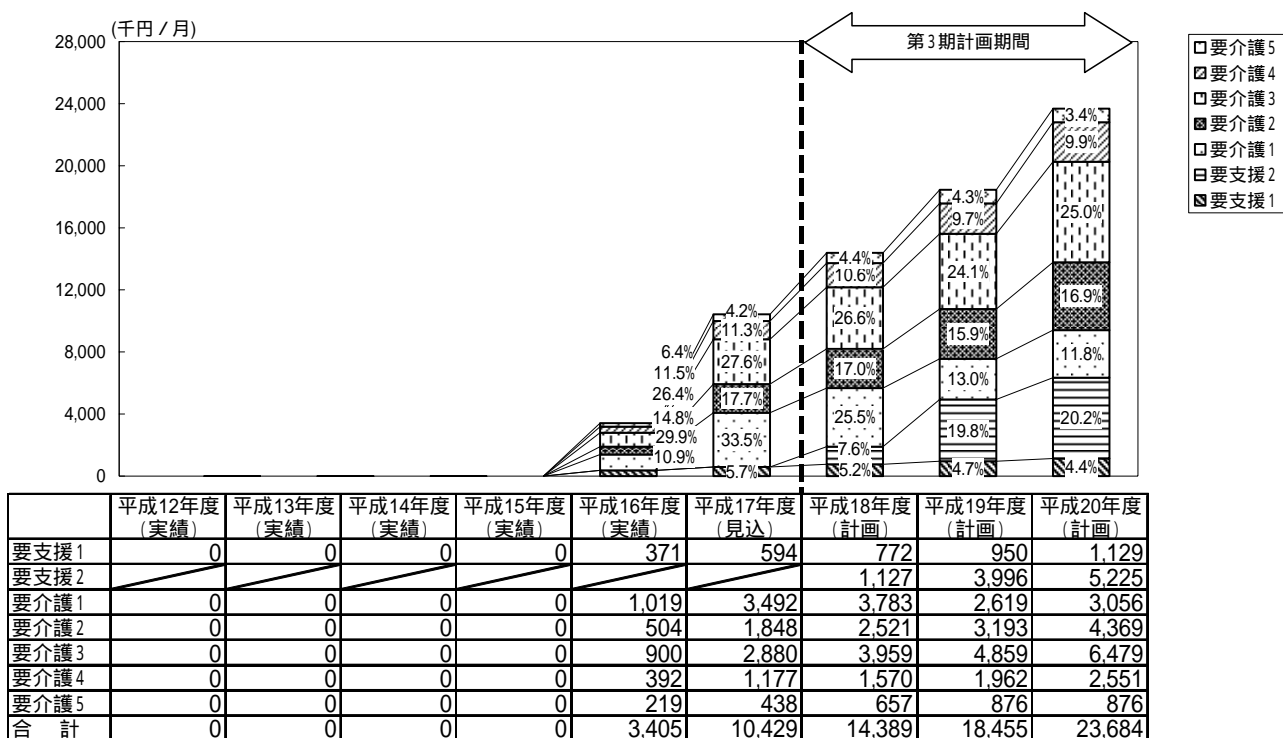
利用人数

既存施設の稼働率の上昇から、利用人数は増加すると見込んでいます。



給付費

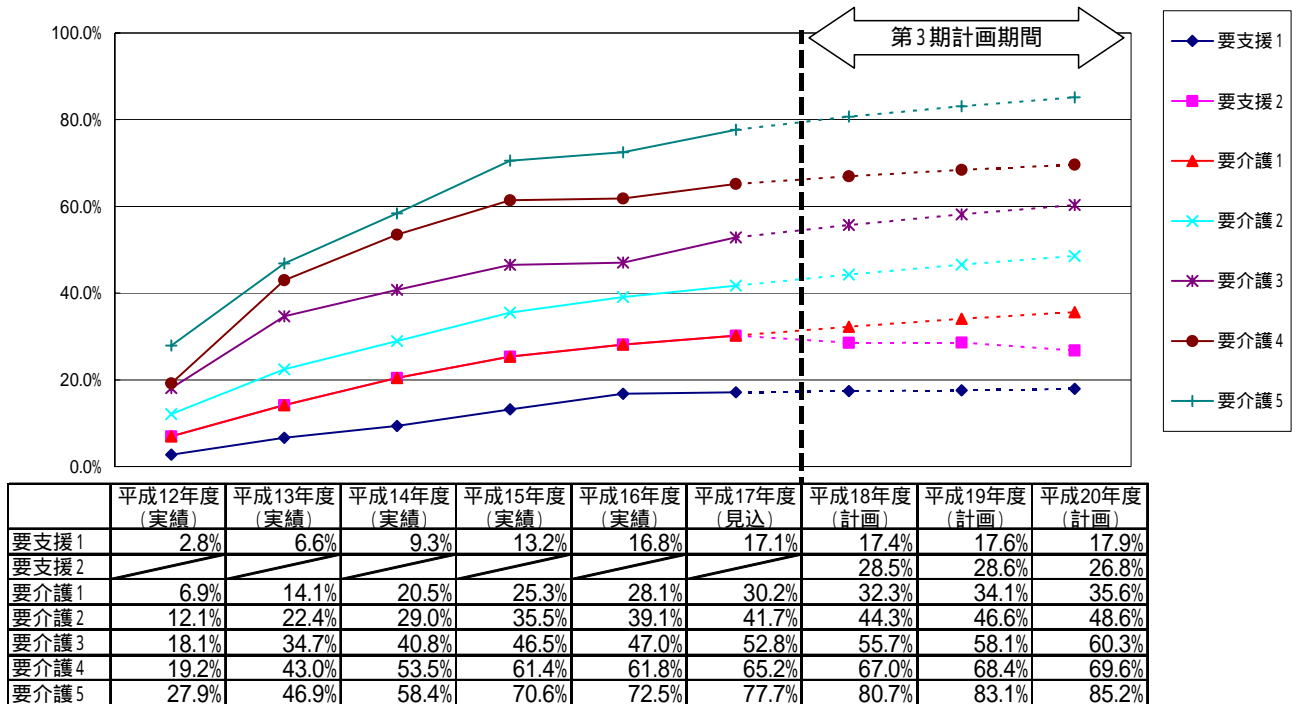
第3期計画期間において、利用人数が増加することから、全体の給付費は増加すると見込んでいます。



11 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

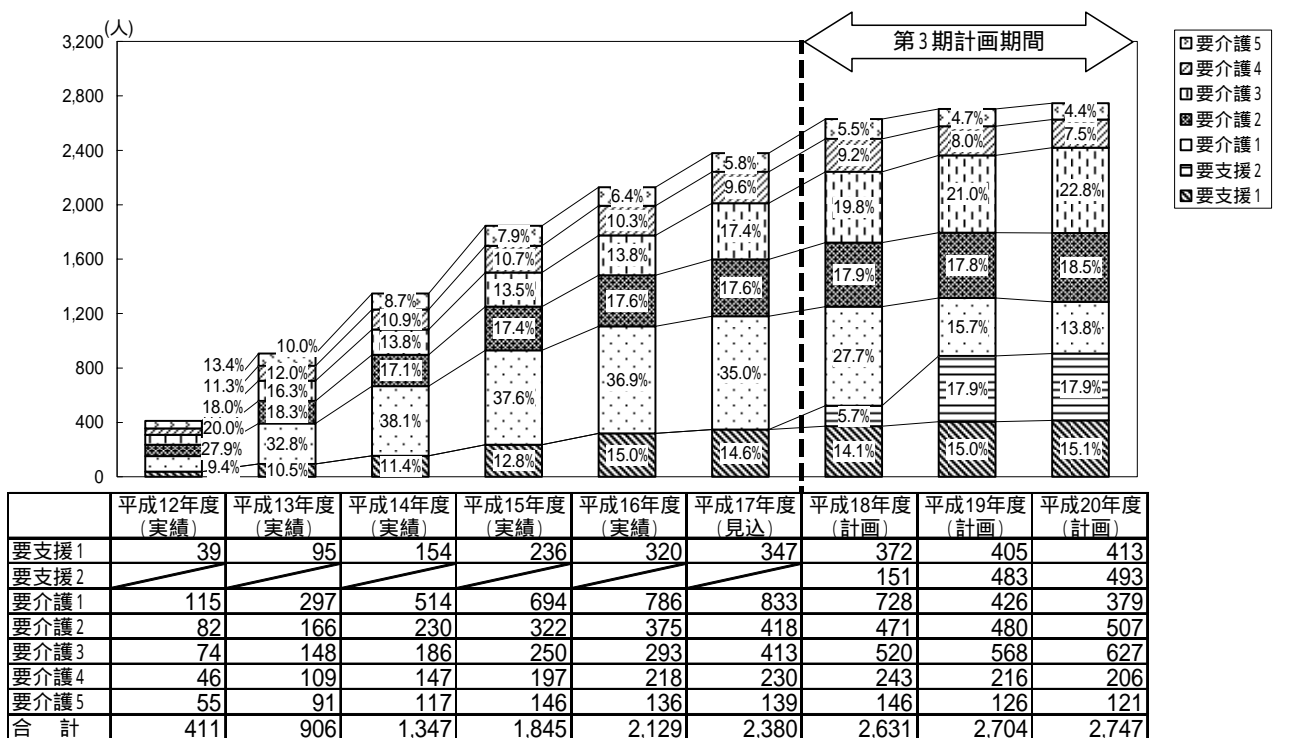
利用率

平成12年度から平成16年度までは、急激に伸びており、第3期計画期間において、要支援1・2は微増、要介護1から要介護5までは増加すると見込んでいます。



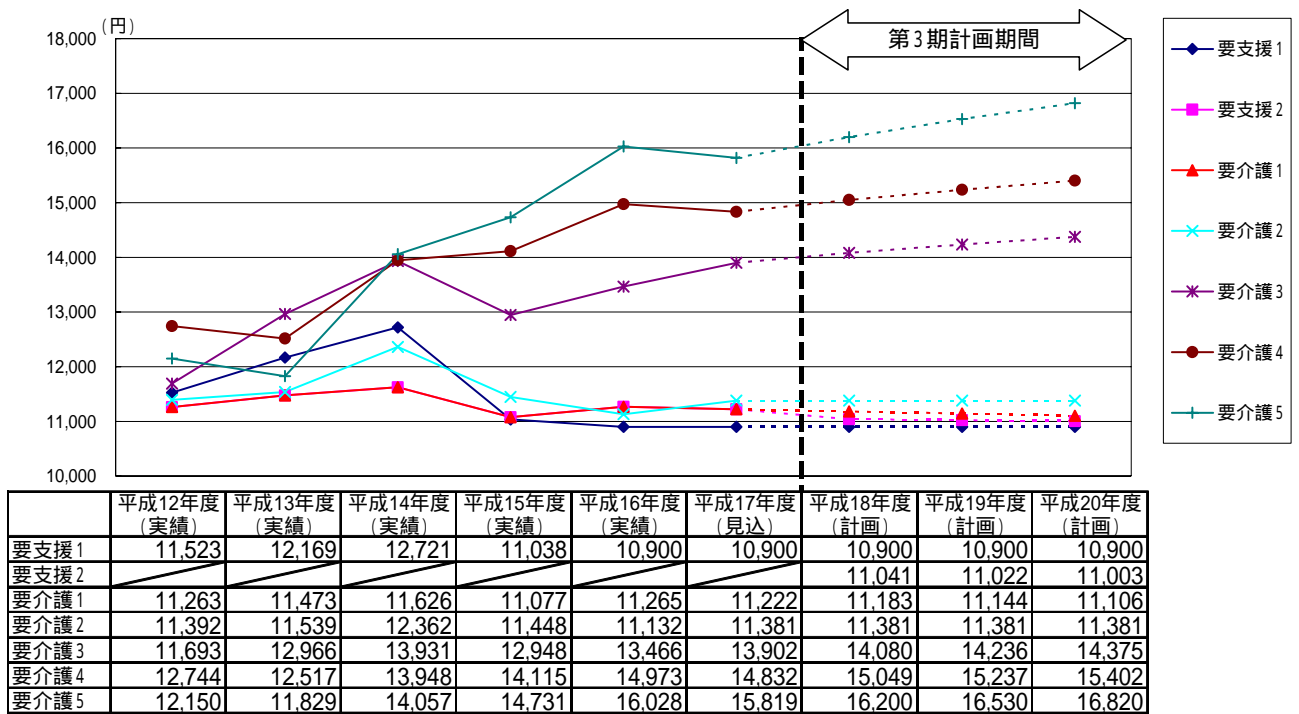
利用人数

平成12年度から平成16年度までは約5.2倍と急激な伸びを示しており、第3期計画期間も、全体では増加傾向を示すと見込んでいます。要介護度別で見ると、要支援1から要介護3までは増加傾向、要介護4・5は減少傾向を示すと見込んでいます。



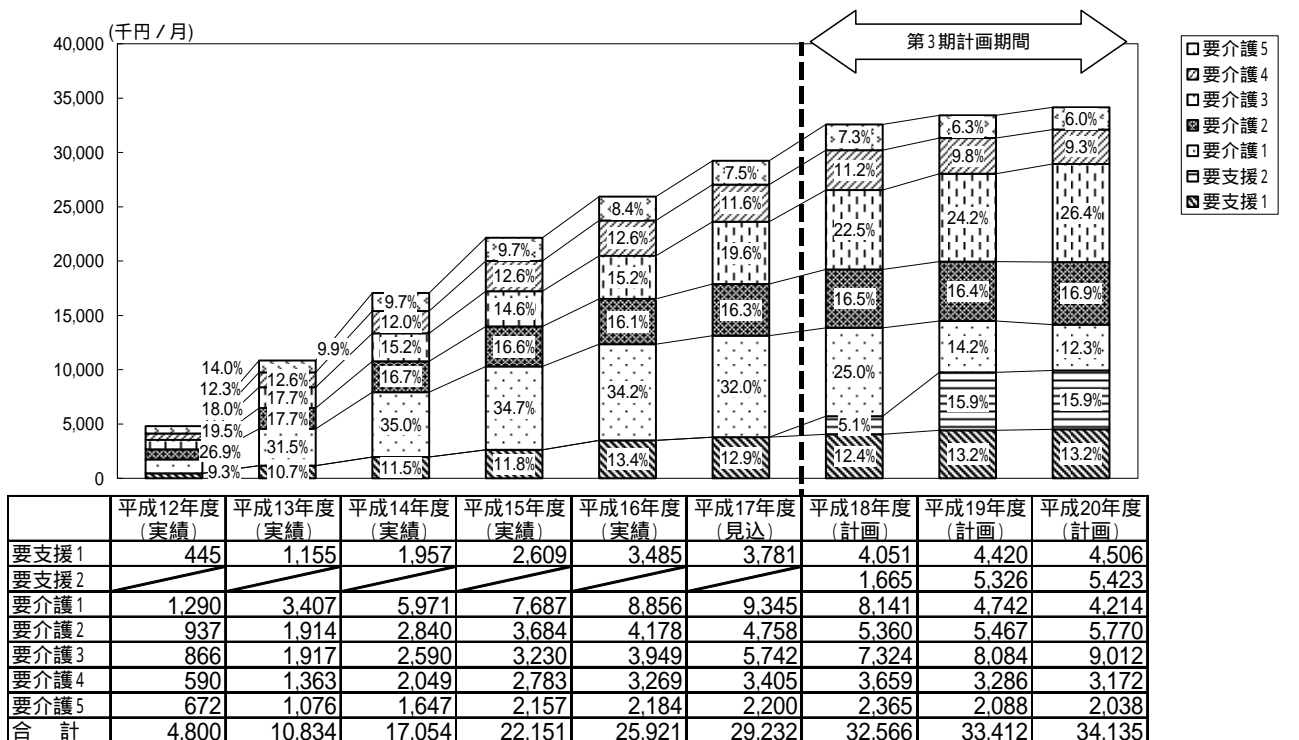
一人当たりの給付費

平成12年度から平成16年度までは増加傾向を示していましたが、第3期計画期間において、要支援1から要介護2まではほぼ横ばい、要介護3から要介護5までは増加傾向を示すと見込んでいます。



給付費

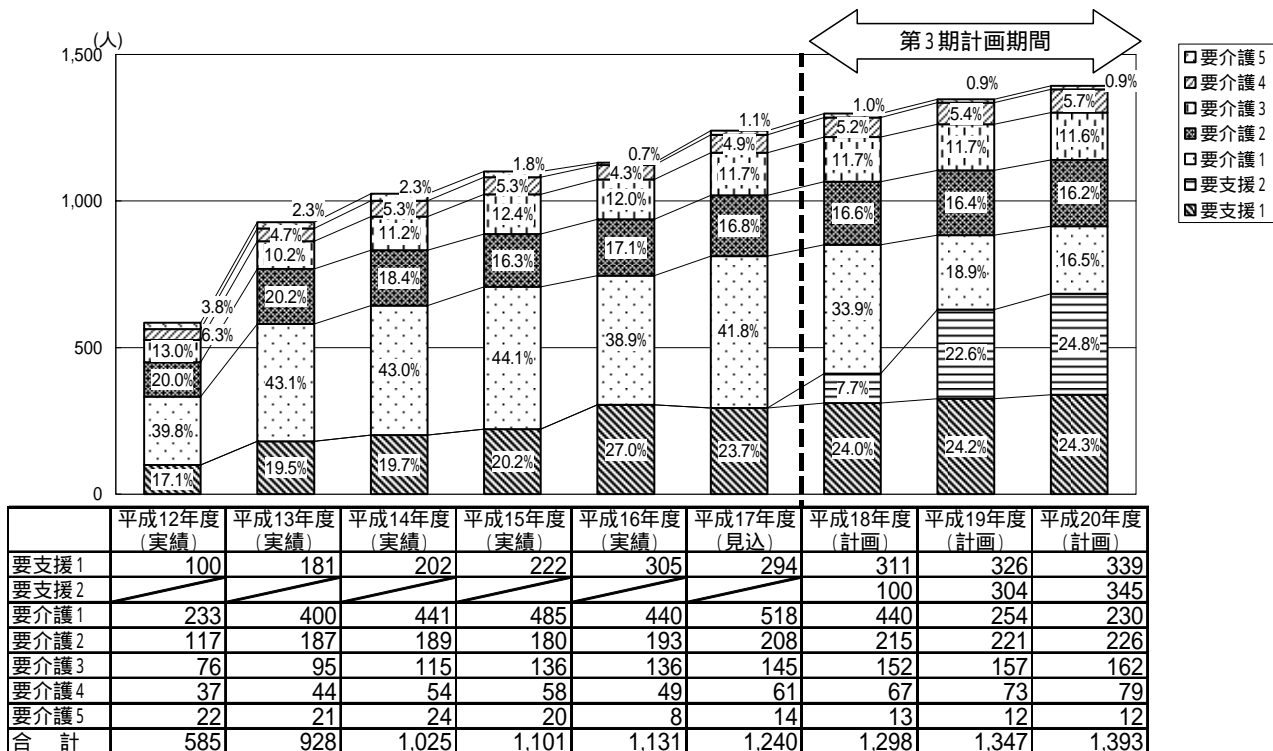
平成12年度から平成16年度までは、急激な伸びを示していましたが、第3期計画期間においても、増加傾向を見込んでいます。



12 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

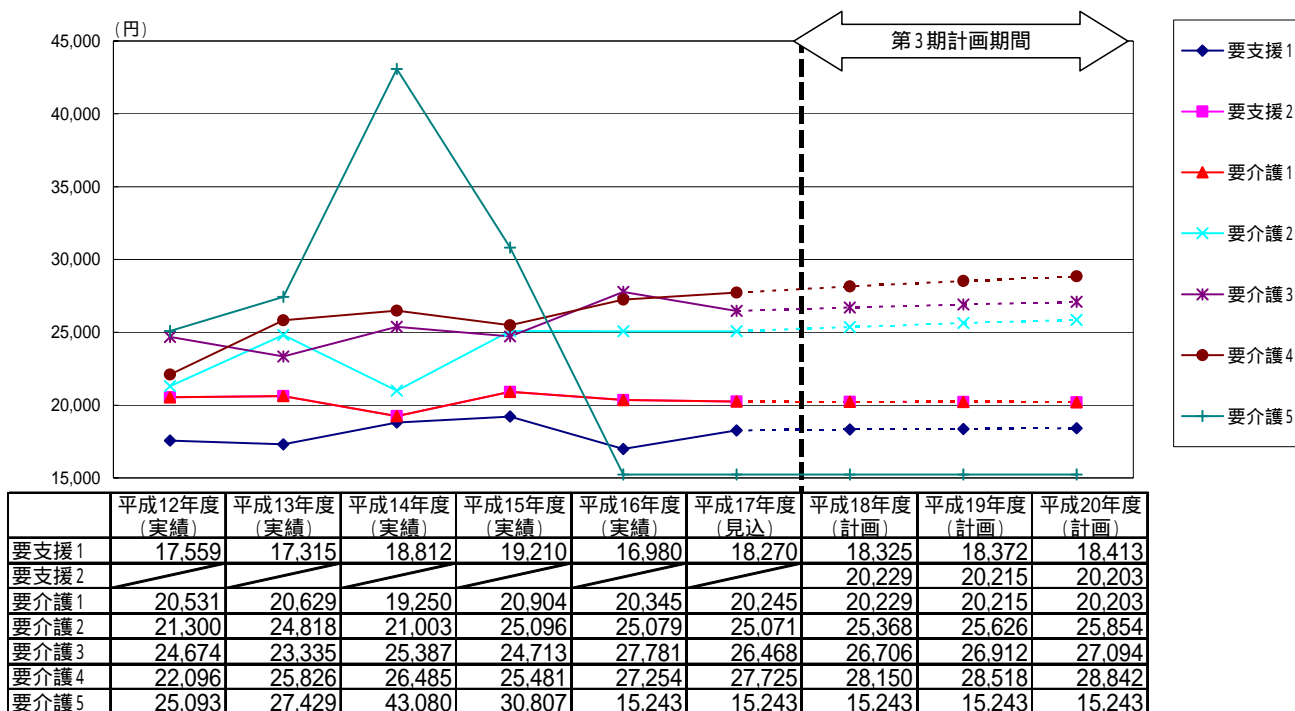
年間利用人数

平成12年度から平成16年度までは約1.9倍の急激な伸びを示していました。第3期計画期間において、全体では増加傾向を示すと見込んでいます。



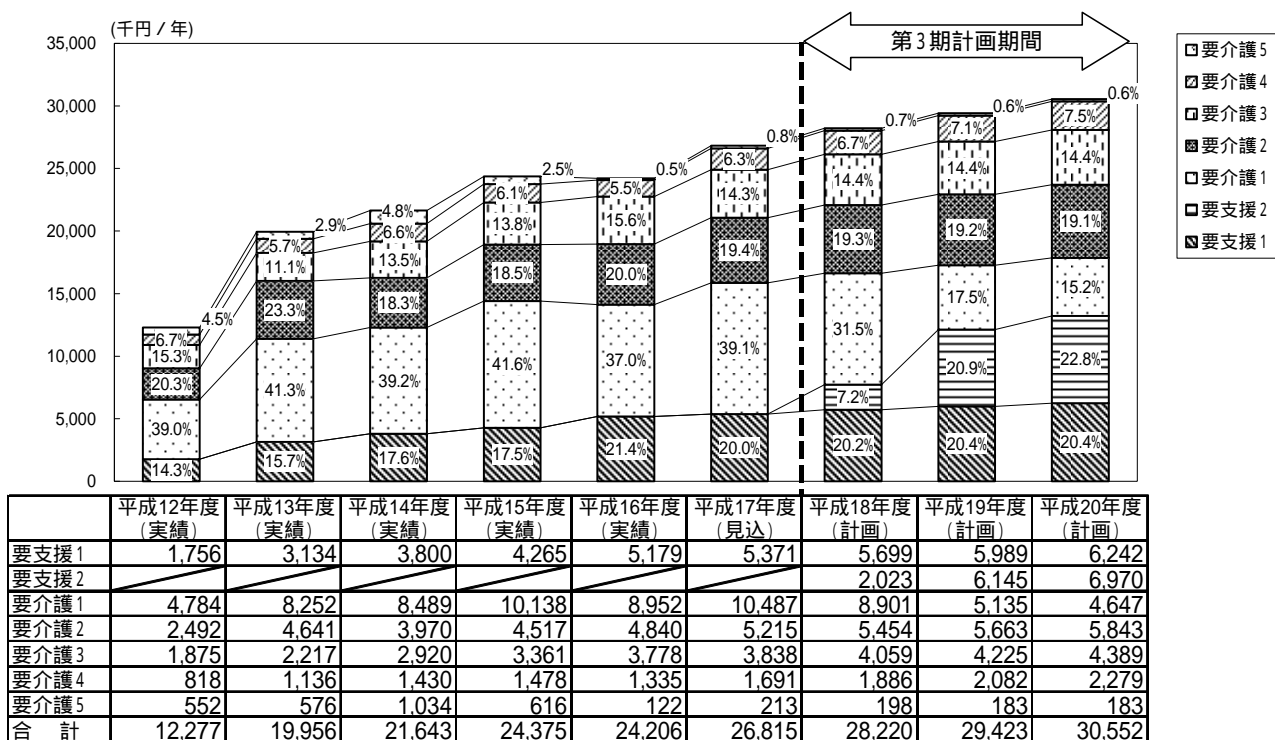
年間一人当たりの給付費

平成12年度から平成16年度までは微増傾向を示しており、第3期計画期間において、どの要介護度もほぼ横ばいを示すと見込んでいます。



年間給付費

平成12年度から平成16年度では約2倍の急激な伸びを示していましたが、第3期計画期間において、全体では増加傾向を示すと見込んでいます。

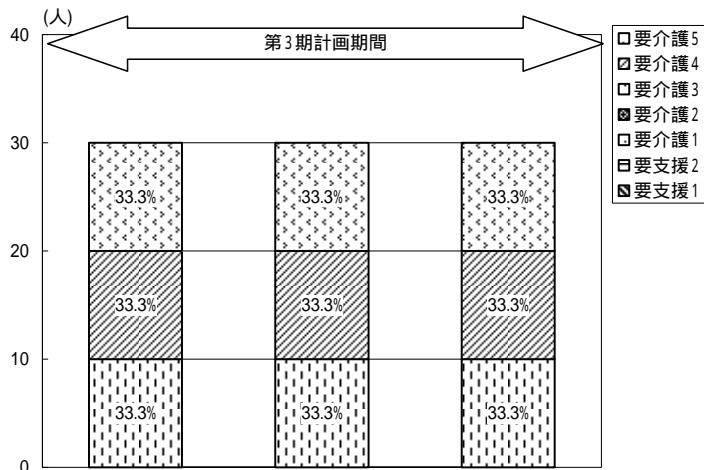


地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

1 夜間対応型訪問介護

利用人数

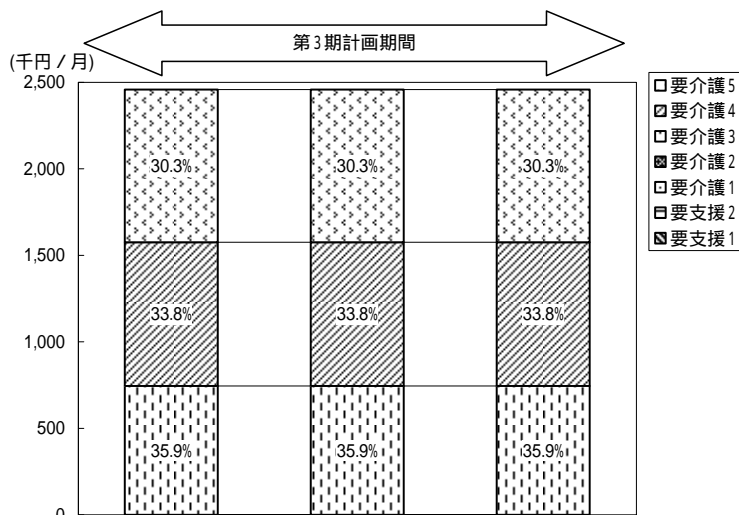
第3期計画期間において、比較的軽度である要介護3から要介護5までの利用を見込んでいます。



	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	0	0	0
要支援2	0	0	0
要介護1	0	0	0
要介護2	0	0	0
要介護3	10	10	10
要介護4	10	10	10
要介護5	10	10	10
合計	30	30	30

給付費

第3期計画期間において、給付費は同程度で推移すると見込んでいます。

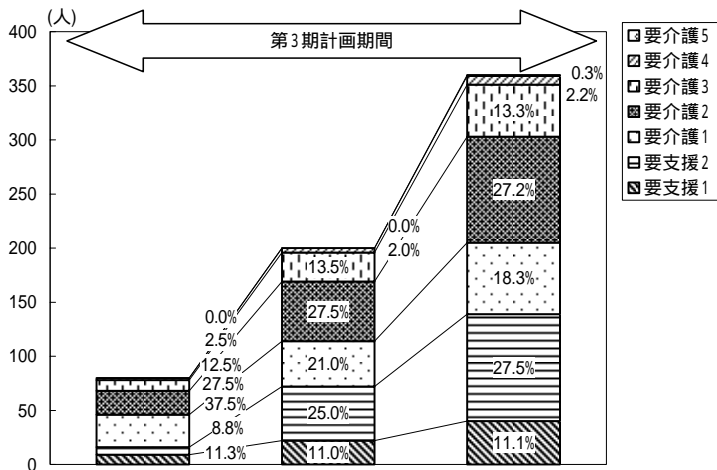


	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	0	0	0
要支援2	0	0	0
要介護1	0	0	0
要介護2	0	0	0
要介護3	744	744	744
要介護4	832	832	832
要介護5	883	883	883
合計	2,458	2,458	2,458

2 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

利用人数

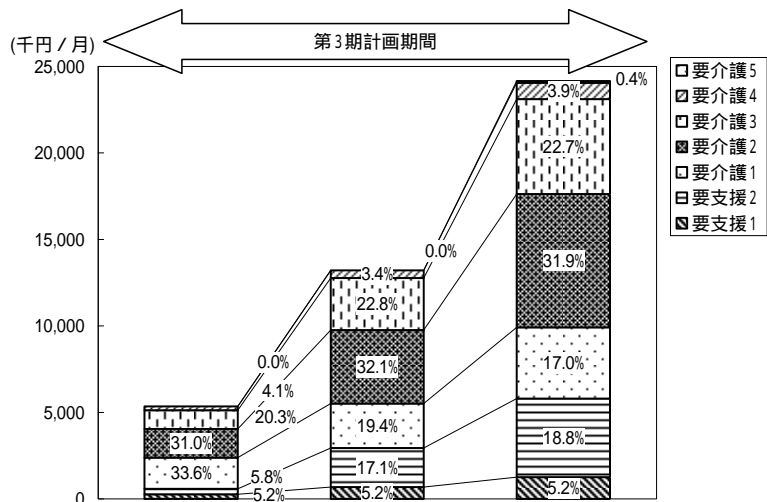
第3期計画期間において、要支援1から要介護3までを主な利用者として、見込んでおり、サービスの浸透に伴い利用者数は増加すると見込んでいます。



	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	9	22	40
要支援2	7	50	99
要介護1	30	42	66
要介護2	22	55	98
要介護3	10	27	48
要介護4	2	4	8
要介護5	0	0	1
合計	80	200	360

給付費

第3期計画期間において、利用人数の増加に伴い、全体の給付費は増加すると見込んでいます。

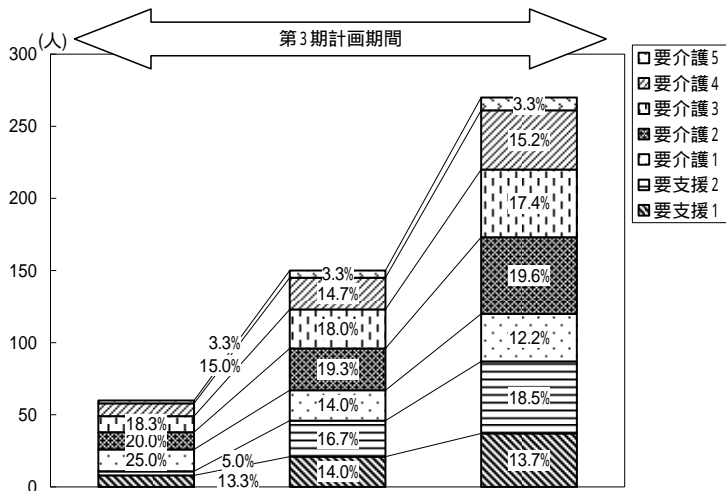


	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	278	687	1,262
要支援2	310	2,256	4,537
要介護1	1,793	2,567	4,112
要介護2	1,657	4,242	7,715
要介護3	1,085	3,013	5,491
要介護4	220	455	933
要介護5	0	0	107
合計	5,344	13,220	24,157

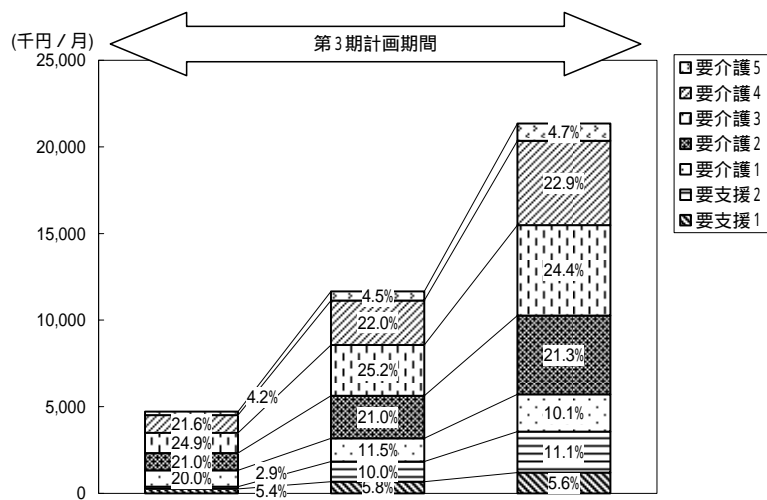
3 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

利用人数

第3期計画期間において、サービスの浸透に伴い、利用人数は増加すると見込んでいます。



	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	8	21	37
要支援2	3	25	50
要介護1	15	21	33
要介護2	12	29	53
要介護3	11	27	47
要介護4	9	22	41
要介護5	2	5	9
合計	60	150	270



	平成18年度 (計画)	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
要支援1	253	670	1,192
要支援2	138	1,169	2,371
要介護1	942	1,345	2,150
要介護2	989	2,443	4,549
要介護3	1,174	2,942	5,210
要介護4	1,019	2,560	4,883
要介護5	198	523	994
合計	4,713	11,652	21,350